

『立川市の国民健康保険』

令和5年度版

(令和4年度実績)

目 次

	頁
I. 一般状況	1
○ 市の概要	2
○ 国民健康保険制度の沿革	3
○ 組織機構図	5
○ 国民健康保険運営協議会	6
II. 被保険者の状況	7
○ 被保険者状況	8
○ 被保険者状況(図)・年齢階層別被保険者分布	9
○ 短期被保険者証・被保険者資格証明書	10
III. 医療費・保険給付費の状況	11
○ 医療費・保険給付費の状況	12
○ 療養の給付の内訳・一人当たりの費用額	16
○ 診療報酬明細書点検実施状況、柔道整復等施術費支給申請書2次点検	20
○ 任意給付の状況	21
IV. 財政の状況	23
○ 年度別決算状況	24
○ 繰入金の状況	26
V. 保険料の状況	27
○ 保険料(税)の沿革	28
○ 保険料の賦課状況	29
○ 国保全体に占める軽減世帯の割合	30
○ 一人当たりの調定額	31
○ 国保料の課税所得額(課税標準額)	32
○ 保険料の収入状況	33
○ 調定・収納額の推移/未収入額の推移	35
○ 調定と収納額推移(詳細版)/現年度収納率の推移	36
○ 納付方法別の収納状況	37
○ 口座振替状況/保険料の減免実績	38
○ 不納欠損の状況	39
○ 滞納状況/滞納処分の執行状況	40
VI. 保健事業等の状況	41
○ 特定健康診査・特定保健指導の状況	42
○ 人間ドック・脳ドック受診補助	43
○ その他保健事業	44
VII. 例規類集	45

I. 一般狀況

市の概要

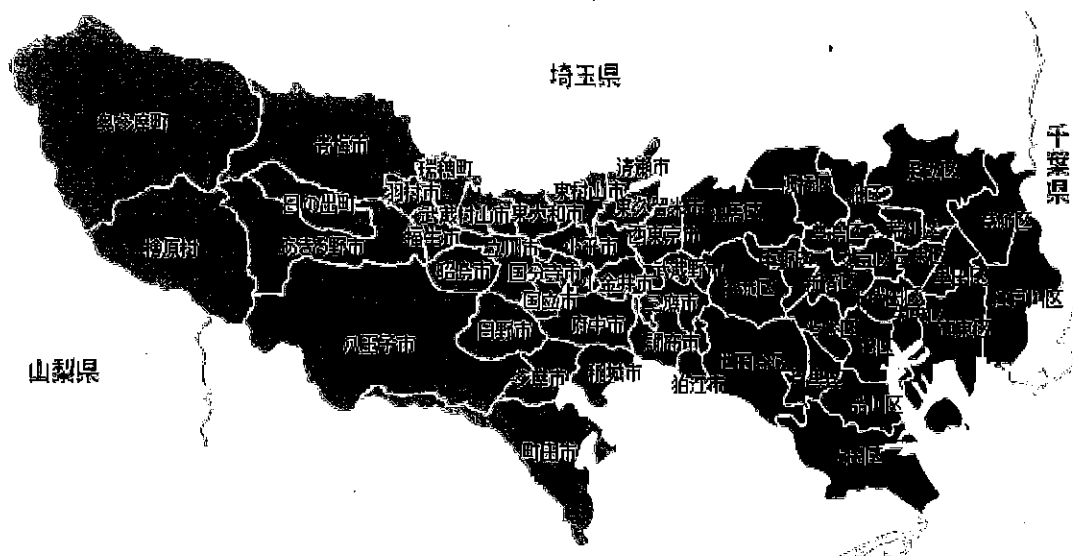
<概説>

立川市は東京都のほぼ中央、西よりに位置しており、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市と接し、多摩地区の中心部にあります。

市の中央部をJR中央線、青梅線、南武線と、多摩都市モノレールが、市北部を西武拝島線が通っており、多摩地区における交通の要所となっています。市域の中央部分には国営昭和記念公園や広域防災基地、自治大学校などがあるほか、国から首都圏の「業務核都市」に位置づけられ、商業や業務などの集積が図られると共に、文化、研究、防災などの広域的な都市機能が整備され、拠点形成が進められています。また、市域の北部は都市農業や武蔵野の雑木林など緑豊かな地域を形成しています。

<立川市の基本的な統計数値>

位置	東経:139° 24'26"/ 北緯:35° 42'49"(市役所)
海拔	64.9m ~ 124.7m
面積	24.36km ²
人口	185,552人 (令和5年4月1日住民基本台帳より) 男性91,906人 女性93,646人 うち 外国人 5,208人 うち 男性 2,420人 女性 2,788人
世帯	96,144世帯 (令和5年4月1日住民基本台帳より) うち 外国人のみの世帯 2,951世帯
市制施行日	昭和15年12月1日



国民健康保険制度の沿革

年月	立川市国民健康保険の推移	年月	国民健康保険制度等の推移
34. 4	新制度による立川市国民健康保険の開始	48. 1	老人医療(国)無料化制度(70歳以上)発足
		48. 7	老人医療(都)適用年齢拡大(65歳以上)
		48. 12	高額療養費制度実施(東京都全保険者)
		50. 10	高額療養費制度法定給付実施
62. 4	高額療養費資金貸付制度発足	52. 4	国保の強制世帯主の課税制度廃止
		58. 2	老人保健法施行
		59. 10	退職者医療制度発足
		63. 4	老人保健施設療養費制度発足
			・東京都町村高額医療費共同事業発足
		63. 6	保険基金安定繰入金制度実施
<平成>			
2. 5	人間ドック(総合健康診査)補助制度発足	5. 4	老人訪問看護療養費制度発足・入院時食事療養費制度発足
	・契約保養所補助制度発足	6. 10	・訪問看護療養費制度発足・出産育児一時金制度発足
7. 4	収納対策の一環として、滞納者に対する短期被保険者証の交付		
7. 7	結核・精神医療給付金制度発足		
8. 11	保険料収納推進員制度導入		
9. 6	診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足	9. 6	・診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足
9. 11	資格情報システム稼働		
10. 4	保険料仮算定方式廃止	10. 4	・国庫事務費負担金の一般財源化
	・賦課収納システム稼働、国民健康保険システム稼働		
11. 4	郵便局口座振替制度開始	11. 7	・高齢者薬剤一部負担金軽減臨時特例実施
12. 4	介護保険料を国民健康保険料と一体として	12. 4	・介護保険法施行、海外療養費支給制度発足
	賦課徴収する介護保険制度施行		・老人保健法改正 高齢者薬剤一部負担金制度廃止
	組織変更 審査係新設、福祉部より老人医療係移管		・高齢者高額医療費支給制度発足
13. 4	出産資金貸付制度発足に伴い高額療養費資金		
	貸付条例改正、名称を「高額療養費等資金貸付条例」とする		
	高齢者高額医療費支給制度発足に伴い		
	老人保健高額医療費資金貸付条例制定		
14. 4	組織変更 給付係と老人医療係を統合し、医療給付係新設	14. 10	・国民健康保険法改正 患者一部負担金の変更 3歳未満:3割→2割
	人間ドック(総合健康診査)補助制度廃止		70歳以上:1割(一定所得以上は2割)
	人間ドック受診補助制度発足		・老人保健法改正 負担割合の変更(一定以上所得者の創設)
	高齢者表彰制度廃止		定以上所得者:2割、左記以外の者:1割
		15. 4	・国民健康保険法改正 外来の薬剤一部負担金の廃止
			70歳未満の退職被保険者等の一部負担割合変更
			(本人・被扶養者入院時) 2割→3割
			特例療養費の廃止(一部負担金の3割統一により)
			・保険料の徴収の私人委託が可能になる
16. 4	組織変更 市民部から市民生活部に再編		
	・療養係と年金係を統合し療養年金係新設		
	・契約保養所補助制度改正、出産育児一時金支給額改定		
	・収納対策の一環で、滞納者に対し被保険者資格証明書交付		
17. 4	契約保養所補助制度廃止		
	人間ドック受診補助制度改正 脳ドック補助が別枠で利用可能に変更		
	いきいき健康づくり事業、多受診者への訪問指導事業開始		
18. 4	国保総合健康づくり支援事業廃止	18. 10	・国民健康保険法改正 保険財政共同安定化事業の創設
	人間ドックフォロー事業開始		・現役並み所得を有する高齢者の一部負担割合変更 2割→3割
19. 4	組織変更 療養年金係と審査係の再編		
	主査(医療制度改革担当)新設		
20. 4	健康家庭表彰廃止、多受診者への訪問指導事業廃止	20. 4	・後期高齢者医療制度開始
	組織変更 主査(医療制度改革担当)廃止		・特定健康診査・特定保健指導開始
	主査(後期高齢者医療保険料担任)新設		・老人保健法廃止
	・特定健康診査・特定保健指導、保険料の年金天引き開始		・70～74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割
	画像レセプトシステム導入		
20. 4	保険料率等改定		
21. 4	組織変更 保険年金課へ改称 市民生活部から福祉保健部へ再編		
	保険係再編 一課係、収納係新設		
	レセプト点検の一部委託、保険料のコンビニエンスストア収納開始		
21. 10	出産育児一時金支給額改定		
22. 4	組織変更 国保年金相談係 → 国民年金係へ改称		
	債権管理担当主幹(財務部)新設		
	人間ドック・脳ドック受診補助額変更、人間ドックフォロー事業終了		
	人間ドック:2万円 脳ドック:1万5千円		
	国民健康保険条例改正 保険料軽減率の変更		
	6割、4割軽減 → 7割、5割、2割軽減		
	・保険料率等改定		
22. 5	新庁舎移転	22. 5	・国民健康保険法改正 広域化支援方針の策定について
23. 3	国民健康保険条例改正 出産育児一時金受取代理制度に対応	23. 3	・東日本大震災発生 被災者の一部負担金及び保険料免除決定
23. 4	組織変更 主査(後期高齢者医療保険料担任)を廃止	23. 4	・出産育児一時金等支給額 39→42万円継続
	・老人保健事業特別会計廃止		・出産育児一時金等受取代理制度の開始
			・70～74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割
			・地方税法改正 賦課限度額引上
23. 6	・東日本大震災に係る保険料及び一部負担金等減免制度運用開始	23. 6	・地方税法改正
23. 9	立川市納付促進センターを開設		・国保保険税の算定を平成25年から 旧ただし書き方式に一本化
24. 4	組織変更 主査(医療費適正化担当)を新設	24. 4	・限度額適用認定証の適用拡大 入院のみ⇒外来へ拡大
	・保険料のモバイルレジ収納導入		・国と都の定率負担割合の変更 都調整交付金7%⇒9%
	・保険料率等改定		・国庫給付費等負担金34%⇒32%
24. 7	・キャッシュカード口座振替受付サービス開始		・財政基盤強化策恒久化 基金安定負担金・高額共同事業の延長
	・ジェネリック医薬品差額通知の実施(3回)	24. 8	・社会保障制度改革推進法成立
	・柔道整復療養費支給申請書点検等の強化		・社会保障制度改革国民会議設置など規定
	・特定健康診査受診勧奨 ハガキ送付⇒電話または訪問による勧奨	11	・社会保障制度改革国民会議第1回開催

国民健康保険制度の沿革

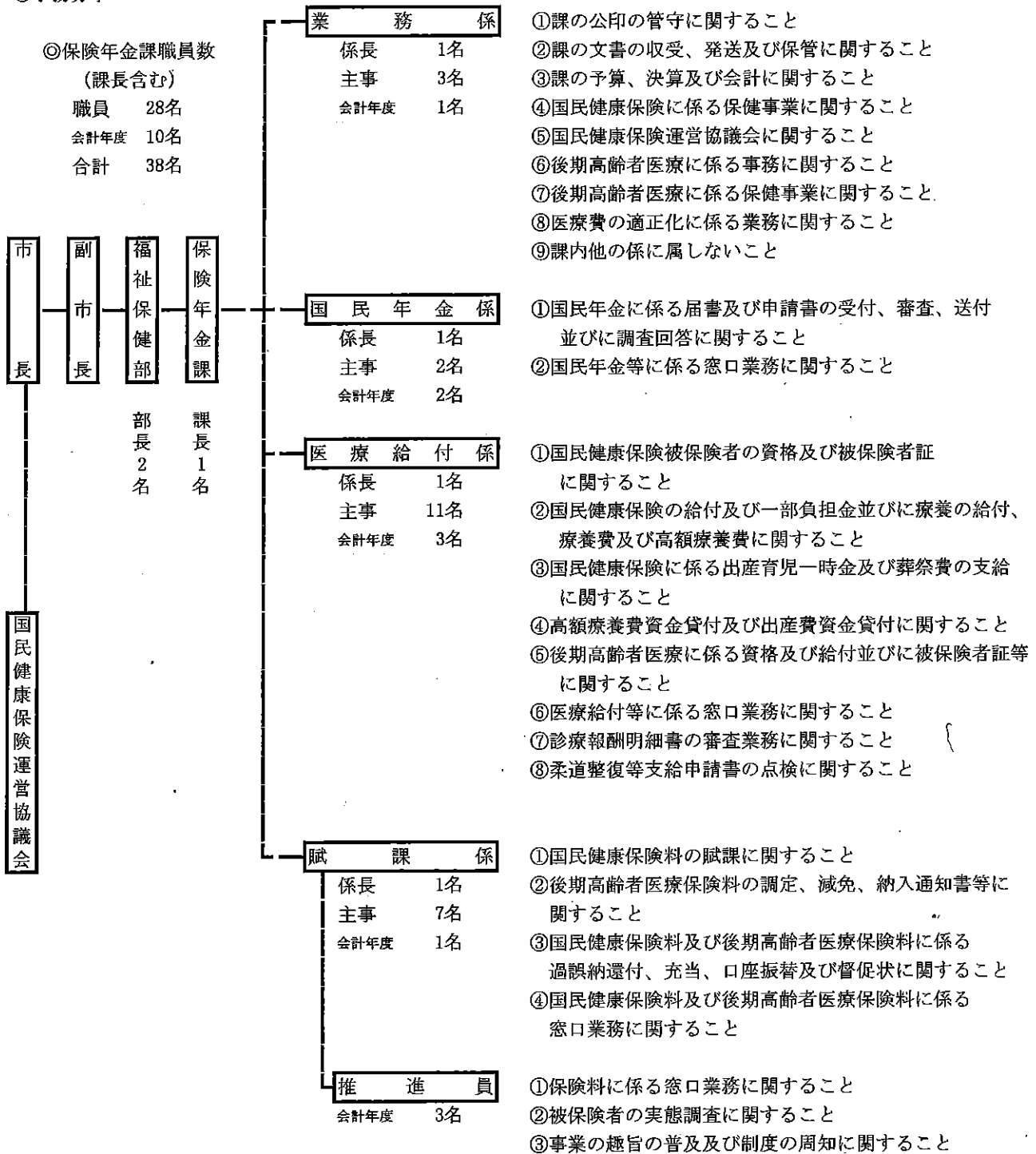
年 月		立川市国民健康保険の推移	年 月	国民健康保険制度等の推移
25.	4	・保険料率等改定 ・いきいき健康づくり事業廃止 ・柔道整備に加え、鍼灸あん摩マッサージへ二次点検範囲を拡大 ・収納推進員、窓口業務を兼務	25.	4 特定同一世帯の軽減措置を恒久化 8 社会保障制度改革国民会議、国保保険者を都道府県へ移行などとする内容の報告書取りまとめ 10 ・政府、消費税率8%への引き上げ決定 ・国保中央会、国保総合システムによる高額療養費支給額の計算誤りの可能性があることを発表
	12	・地方税に準じ国保料の延滞金利率見直し	12	・社会保障プログラム法成立、国保に対する財政支援の拡充 ・国保保険者や運営の在り方等検討し、必要な措置をとると明記
26.	4	・組織変更 収納係、納税課へ、収納一元化による債権管理担当主幹(財務部)を廃止 ・保険料率等改定 ・海外療養費点検開始 ・糖尿病性腎症重症化予防指導事業開始 ・収納推進員を廃止し、医療保険制度推進員設置	26.	4 70~74歳の一部負担金引上凍結の特例措置解除 5・2割均等割軽減の判定基準額引上による拡充 ・地方税法改正 賦課限度額引上
27.	3	国保データベース(KDB)システムの運用開始	27.	1 出産育児一時金支給額の改定 産科医療補償制度掛金の変更に伴う改定 総額は42万円に据置 一時金39万円⇒40万4千円、掛金3万円⇒1万6千円
27.	4	・組織名変更 納税課が収納課に名称変更 ・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.06% 2.14% 1.55% 均等割 28,700円 10,700円 14,100円 限度額 52万円 17万円 16万円	27.	4 社会保障制度改革推進本部で30年度から国保財政運営を都道府県に移行する改革を柱とした医療保険制度改革骨子を決定 ・保険者支援制度の拡充 軽減対象者1人当たりの支援額 平均保険料収納額⇒平均保険料算定額 7割軽減 12%⇒15%、5割軽減 6%⇒14%、2割軽減 0%⇒13% ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+24.5万×被保⇒33万円+26万円×被保険者数 2割軽減 33万+45万×被保⇒33万円+47万円×被保険者数 ・保険財政共同安定化事業の拡大 対象医療費がレセプト1件30万円超えから1円以上に拡大 ・地方税法改正 賦課限度額引上
28.	3	立川市国民健康保険データヘルズ計画策定	27.	5 後期高齢者支援金について段階的に全面総額割割を実施 現行:3/1⇒27年度:1/2⇒28年度:2/3⇒29年度:全面総額割割
28.	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.02% 2.12% 1.50% 均等割 28,700円 10,800円 13,100円 限度額 54万円 19万円 16万円	28.	4 5割軽減 33万+26万×被保⇒33万円+26.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+47万×被保⇒33万円+48万円×被保険者数 ・地方税法改正 賦課限度額引上
29.	4	・クレジットカード収納導入 ・組織変更 主査(医療費適正化担当)を廃止 ・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.38% 2.13% 1.49% 均等割 30,500円 11,100円 13,400円 限度額 54万円 19万円 16万円	29.	4 軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+26.5万×被保⇒33万円+27万円×被保険者数 2割軽減 33万+48万×被保⇒33万円+49万円×被保険者数
30.	3	立川市国民健康保険保健事業実施計画策定		
30.	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.54% 2.13% 1.61% 均等割 31,400円 11,100円 14,300円 限度額 58万円 19万円 16万円	30.	4 国民健康保険広域化 ・地方税法改正 賦課限度額引上 ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+27万×被保⇒33万円+27.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+49万×被保⇒33万円+50万円×被保険者数
31.	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円	31.	4 地方税法改正 賦課限度額引上 ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+27.5万×被保⇒33万円+28万円×被保険者数 2割軽減 33万+50万×被保⇒33万円+51万円×被保険者数
2.	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.75% 2.34% 1.70% 均等割 33,000円 12,000円 14,500円 限度額 63万円 19万円 17万円	2.	4 地方税法改正 賦課限度額引上 ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+28万×被保⇒33万円+28.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+51万×被保⇒33万円+52万円×被保険者数
2.	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円		
		令和2年度の保険料については、引き上げを行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、改正前の平成31年度水準へ引き下げた。	3.	4 賦課限度額、軽減判定所得基準額は据え置き ただし、平成30年度税制改正大綱による個人所得課税の見直しに伴い、基礎控除額の適用部分および算定式については見直し 7割軽減 33万⇒43万円+10万円×(給与所得者等の数-1) 5割軽減 33万+28.5万×被保険者数⇒ 43万円+(28.5万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1) 2割軽減 33万+52万×被保険者数⇒ 43万円+(52万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)
		・立川市国民健康保険傷病手当金支給規則の制定 ・保険料率等(据え置き) 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円		
		令和3年度の保険料については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、令和2年度と同様に平成31年度水準に据え置いた。	4.	1 出産育児一時金支給額の改定 産科医療補償制度掛金の変更に伴う改定 総額は42万円に据置 40万4千円⇒40万8千円、掛金1万6千円⇒1万2千円
4.	1	電子マネー収納導入	4.	4 地方税法改正 賦課限度額引上
4.	4	・保険料率等(据え置き) 医療分 後期高齢者支援分 介護分 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、平成31年度水準に据え置いた。	4.	4 未就学児の保険料の減免 ⇒未就学児の均等割保険料5割軽減
5.	4	・保険料率等(限度額のみ改定) 医療分 後期高齢者支援分 介護分 令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率を平成31年度水準に据え置き、限度額のみ63万円とした。	5.	4 出産育児一時金支給額の改定 産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は50万円、未加入医療機関で出産した場合には48万8千円

事務組織図

令和5年9月1日現在

◎事務分掌

◎保険年金課職員数
(課長含む)
職員 28名
会計年度 10名
合計 38名



国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、市長諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

①『運営協議会の審議事項』

- 保険料に関すること
- 保険給付に関すること
- 保健事業に関すること
- その他国民健康保険事業の運営に関し、特に重要な事項

②『構成』

- 被保険者を代表する委員…………… 5名
- 保険医又は保険薬剤師を代表する委員…… 5名
- 公益を代表する委員…………… 5名
- 被用者保険等被保険者を代表する委員…… 2名

③『協議会委員氏名』（敬称略） ◎会長 ○会長職務代理者 各年度10月1日現在

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者代表	北林 巖 桑原 孝 中島 恵美 西村 徳雄 堀 憲一	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	田尻 隆子 西村 徳雄 萩原 幸夫 宮本 直樹 山田 廣幸
保険医 薬剤師代表	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 森谷 健一 倉繁 幸枝	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 石原 一生
公 益 代 表	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 江口 元気 大石 ふみお 若木 早苗 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 江口 元気 大石 ふみお 若木 早苗 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 頭山 太郎 山本 みちよ 浅川 修一 ◎ 黒川 重夫 木村 辰幸
被用者保険 代 表	葉袋 清美 楠木 明仁	熊谷 裕一 田中 宏之	川元 秀敏 田中 宏之	川元 秀敏 澤口 賢一	藤田 美奈子 澤口 賢一

④『令和4年度運営協議会開催状況』

【第1回】	人事異動について 新型コロナウイルス感染症対策に係る立川市国民健康保険の対応について 令和4年度特別会計国民健康保険事業予算について
【第2回】	会長及び職務代理者の選任について 令和3年度特別会計国民健康保険事業決算等について
【第3回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について(諮問)
【第4回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について
【第5回】	立川市国民健康保険の保険料について(答申)

Ⅱ. 被保険者の状況

(1) 被保険者等の推移 (年間平均数)

(事業年報A&E表)

区分	年度	30	31	2	3	4	4年度 伸び率
総世帯数		26,768	26,228	26,011	25,782	25,439	0.987
退職単独世帯		90	19	0	0	0	—
退職混合世帯		33	8	0	0	0	—
一般世帯		26,645	26,201	26,011	25,782	25,439	0.987
総被保険者数		40,113	38,765	37,995	37,354	36,252	0.970
一般被保険者		39,959	38,736	37,994	37,354	36,252	0.970
退職被保険者		154	29	1	0	0	—
退職本人		123	27	1	0	0	—
退職被扶養者		31	2	0	0	0	—
介護保険第2号被保険者		13,317	12,957	12,752	12,647	12,415	0.982

<参考> 東京都市区町村 被保険者数等の推移

区分	年度	30	31	2	3	4	3年度 伸び率
総世帯数		2,135,766	2,080,233	2,033,722	1,955,116	都集計中	0.961
総被保険者数		3,072,255	2,949,463	2,859,129	2,711,517	都集計中	0.948
一般被保険者		3,061,405	2,947,512	2,859,114	2,711,517	都集計中	0.948
介護保険第2号被保険者		1,057,330	1,020,413	1,001,552	967,505	都集計中	0.966

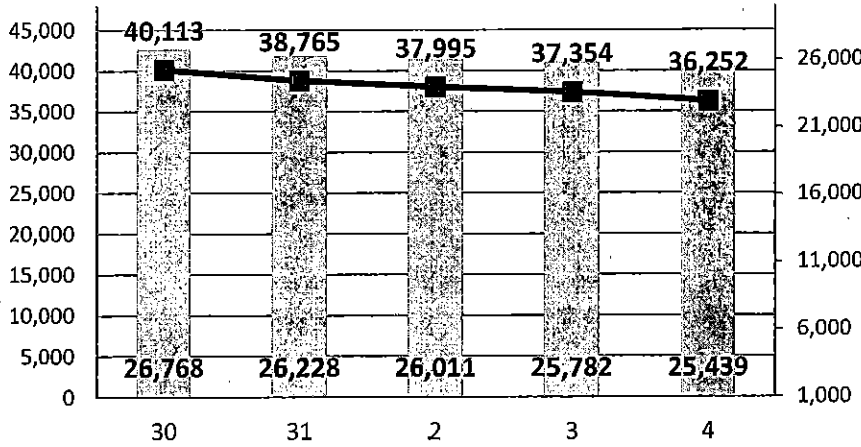
(2) 異動状況

(事業年報A表)

区分	年度	30	31	2	3	4	4年度 伸び率
資格取得	転入	2,191	2,064	2,050	2,109	2,145	1.017
	社保離脱	4,976	5,232	5,284	5,142	5,349	1.040
	生保廃止	167	152	113	115	119	1.035
	出生	134	127	107	101	108	1.069
	後期高齢者離脱	0	1	1	1	2	2.000
	その他	898	874	439	420	771	1.836
	計	8,366	8,450	7,994	7,888	8,494	1.077
資格喪失	転出	2,192	2,196	1,734	1,692	1,794	1.060
	社保加入	4,895	4,955	4,484	4,164	5,282	1.268
	生保開始	255	244	256	216	239	1.106
	死亡	249	231	242	256	250	0.977
	後期高齢者加入	1,773	1,479	1,300	1,669	2,098	1.257
	その他	503	584	523	470	785	1.670
	計	9,867	9,689	8,539	8,467	10,448	1.234

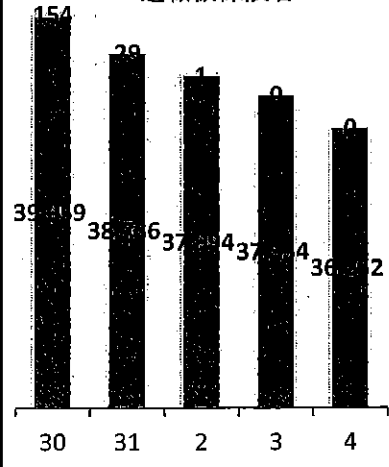
立川市 被保険者数・世帯数 推移

□ 総世帯数 ■ 総被保険者数

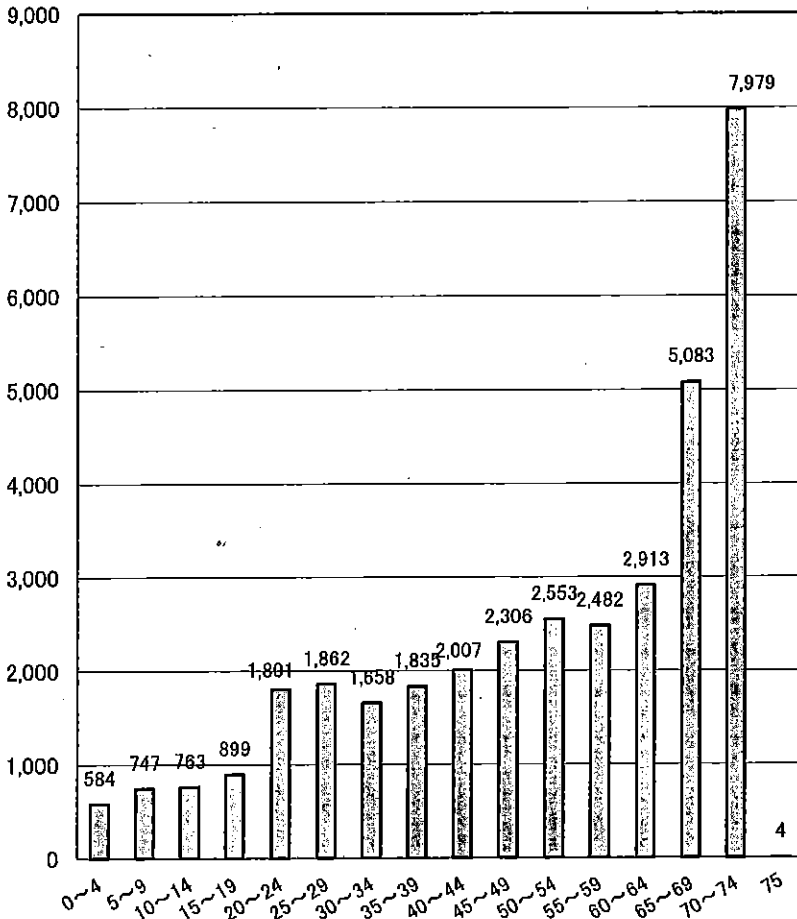


立川市被保険者数 内訳 推移

□ 退職被保険者



年齢階層別 被保険者 分布



令和5年4月1日現在加入者数
(抽出日:令和5年9月5日)

年齢階層	人数	占有率
0~4	584	1.65%
5~9	747	2.11%
10~14	763	2.15%
15~19	899	2.53%
20~24	1,801	5.08%
25~29	1,862	5.25%
30~34	1,658	4.67%
35~39	1,835	5.17%
40~44	2,007	5.66%
45~49	2,306	6.50%
50~54	2,553	7.20%
55~59	2,482	7.00%
60~64	2,913	8.21%
65~69	5,083	14.33%
70~74	7,979	22.49%
75	4	0.01%
総計	35,476	100.00%

<国保標準システム年齢別統計表より>

【傾向の説明及び備考欄】

- ・平成19年度を境に、総被保険者数は減少傾向にあるが、特に近年加速度的に減少している。
- ・平成28年10月より被用者保険の適用範囲が拡大し、国保被保険者は全国的に減少している。
- ・退職医療制度は平成26年度末で廃止のため新規対象者が減少し、令和4年度は適用者なし。
- ・国保被保険者数減少は全国的な傾向。①後期高齢者医療制度への移行者増、②60歳代前半の継続雇用が増加していることが要因と考えられる。

短期被保険者証・被保険者資格証明書

<制度の目的等>

短期被保険者証

保険料を滞納している世帯に対して、一定の基準に基づき、通常の被保険者証より有効期間の短い「短期被保険者証」を交付しています。これは、証の更新の機会をとらえ、滞納者との接触を図り、その実情の把握と納付相談・指導等を行うことを目的に実施しているものです。

被保険者資格証明書

災害、重篤な病気及び疾病等の特別な事情が生じた場合を除き、再三の納付交渉にも応じずに長期間保険料を滞納している世帯などに、医療機関でかかった医療費がいったん全額負担となる「被保険者資格証明書」を交付しています。

『国民健康保険法』では、政令等で定められた特別な事情がある場合を除き、省令で定められた期間を超えて保険料を滞納している世帯に対しては、被保険者資格証明書を交付することが明記されています。

なお、資格証明書の交付に当たっては

「立川市国民健康保険短期被保険者証被保険者資格証明書の交付等に関する事務取扱要綱」に則り、「立川市国民健康保険料滞納者対策対象者審査会」の審議を経て、決定されます。

<各年度末 交付状況等>

短期被保険者証の交付世帯状況

30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
273	330	266	311	216

(参考) 4年度中の新規適用件数	0
4年度中の解除件数 (喪失を含む)	95

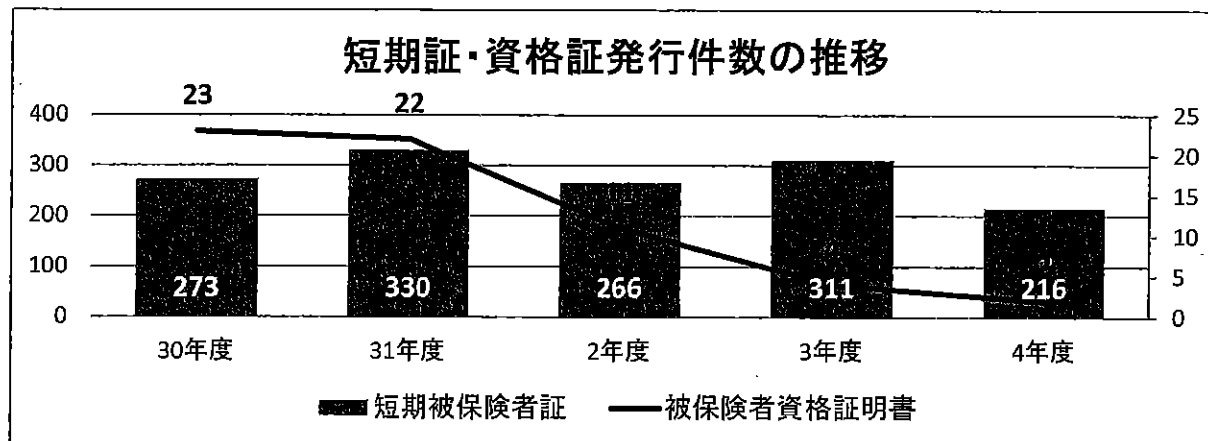
※令和4年度は新規適用の検討を実施していないため「0件」。

被保険者資格証明書の交付世帯状況

30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
23	22	11	4	2

(参考) 4年度中の新規適用件数	0
4年度中の解除件数 (喪失を含む)	2

※令和4年度は新規適用の審査会を実施していないため「0件」。



Ⅲ. 医療費・保険給付費の状況

医療費・保険給付費の状況

合計（一般・退職）

① 療養給付費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	649,352件	12,937,490,624円	9,460,354,738円	3,010,272,793円	466,863,093円
31	633,144件	12,825,152,083円	9,390,738,613円	2,987,393,830円	447,019,640円
2	557,368件	12,135,338,540円	8,877,745,370円	2,816,837,129円	440,756,041円
3	586,759件	13,072,225,136円	9,575,017,472円	3,001,484,697円	495,722,967円
4	582,042件	13,010,861,225円	9,533,884,915円	2,938,907,916円	538,068,394円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	16,949件	165,417,293円	122,730,882円	41,852,554円	833,857円
31	15,495件	152,251,452円	113,108,248円	39,201,855円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円
3	12,960件	128,272,231円	94,211,717円	34,060,514円	0円
4	12,800件	133,912,040円	97,615,814円	36,296,226円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分			他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分		
30	26,217,638円	76,216,687円	152,312,399円	187,913,374円	601,896,781円	119,378,483円	1,286,732,578円
31	29,966,009円	86,569,731円	152,072,471円	183,990,295円	590,387,036円	133,463,182円	1,303,954,066円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	1,260,514,478円
3	35,481,860円	88,102,457円	164,240,231円	188,776,250円	412,646,863円	157,440,243円	1,413,928,873円
4	28,211,604円	83,399,782円	138,820,420円	182,422,748円	326,957,521円	173,806,510円	1,379,890,244円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
30	62件	1,920,900円
31	82件	2,445,157円
2	68件	1,583,965円
3	76件	2,213,388円
4	80件	2,443,031円

⑥ 医療費・保険給付費（合計）

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	666,301件	13,102,907,917円	10,871,739,098円	1,763,471,869円	467,696,950円
31	648,639件	12,977,403,535円	10,810,246,084円	1,720,196,462円	446,960,989円
2	570,007件	12,265,928,516円	10,236,411,167円	1,588,761,308円	440,756,041円
3	599,719件	13,200,497,367円	11,085,371,450円	1,619,402,950円	495,722,967円
4	594,842件	13,144,773,265円	11,013,834,004円	1,592,870,867円	538,068,394円

注：高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

一般被保険者分

(事業年報 C表)

① 療養給付費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	646,379件	12,883,594,346円	9,422,718,050円	2,994,879,502円	465,996,794円
31	632,578件	12,820,928,573円	9,387,744,839円	2,986,183,759円	446,999,975円
2	557,361件	12,135,279,050円	8,877,703,727円	2,816,819,282円	440,756,041円
3	586,759件	13,072,226,486円	9,575,018,417円	3,001,485,102円	495,722,967円
4	582,042件	13,010,861,225円	9,533,884,915円	2,938,907,916円	538,068,394円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	16,901件	164,858,139円	122,333,629円	41,690,653円	833,857円
31	15,486件	152,188,892円	113,062,896円	39,184,647円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円
3	12,960件	128,272,231円	94,211,717円	34,060,514円	0円
4	12,800件	133,912,040円	97,615,814円	36,296,226円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
30	25,398,737円	75,905,352円	151,379,702円	186,751,638円	597,668,867円	119,313,886円	122,689,669円	1,279,107,851円
31	29,966,009円	86,569,731円	151,992,215円	183,911,239円	590,387,036円	133,463,182円	127,505,342円	1,303,794,754円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	154,547,119円	1,260,514,478円
3	35,481,860円	88,102,457円	164,240,231円	188,776,250円	412,646,863円	157,440,243円	367,240,969円	1,413,928,873円
4	28,211,604円	83,399,782円	138,820,420円	182,422,748円	326,957,521円	173,806,510円	446,271,659円	1,379,890,244円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
30	61件	1,819,137円
31	81件	2,408,929円
2	68件	1,583,965円
3	76件	2,213,388円
4	80件	2,443,031円

⑥ 医療費・保険給付費(一般) 合計

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	663,280件	13,048,452,485円	10,824,978,667円	1,756,643,167円	466,830,651円
31	648,064件	12,973,117,465円	10,807,011,418円	1,719,164,723円	446,941,324円
2	570,000件	12,265,869,026円	10,236,369,524円	1,588,743,461円	440,756,041円
3	599,719件	13,200,498,717円	11,085,372,395円	1,619,403,355円	495,722,967円
4	594,842件	13,144,773,265円	11,013,834,004円	1,592,870,867円	538,068,394円

注:高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

退職被保険者分

① 療養給付費

(事業年報 F表)

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	2,973件	53,896,278円	37,636,688円	15,393,291円	866,299円
31	566件	4,223,510円	2,993,774円	1,210,071円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円
3	0件	-1,350円	-945円	-405円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	48件	559,154円	397,253円	161,901円	0円
31	9件	62,560円	45,352円	17,208円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
30	818,901円	311,335円	932,697円	1,161,736円	4,227,914円	64,597円	107,547円	7,624,727円
31	0円	0円	80,256円	79,056円	0円	0円	0円	159,312円
2	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
3	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
4	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
30	1件	101,763円
31	1件	36,228円
2	0件	0円
3	0件	0円
4	0件	0円

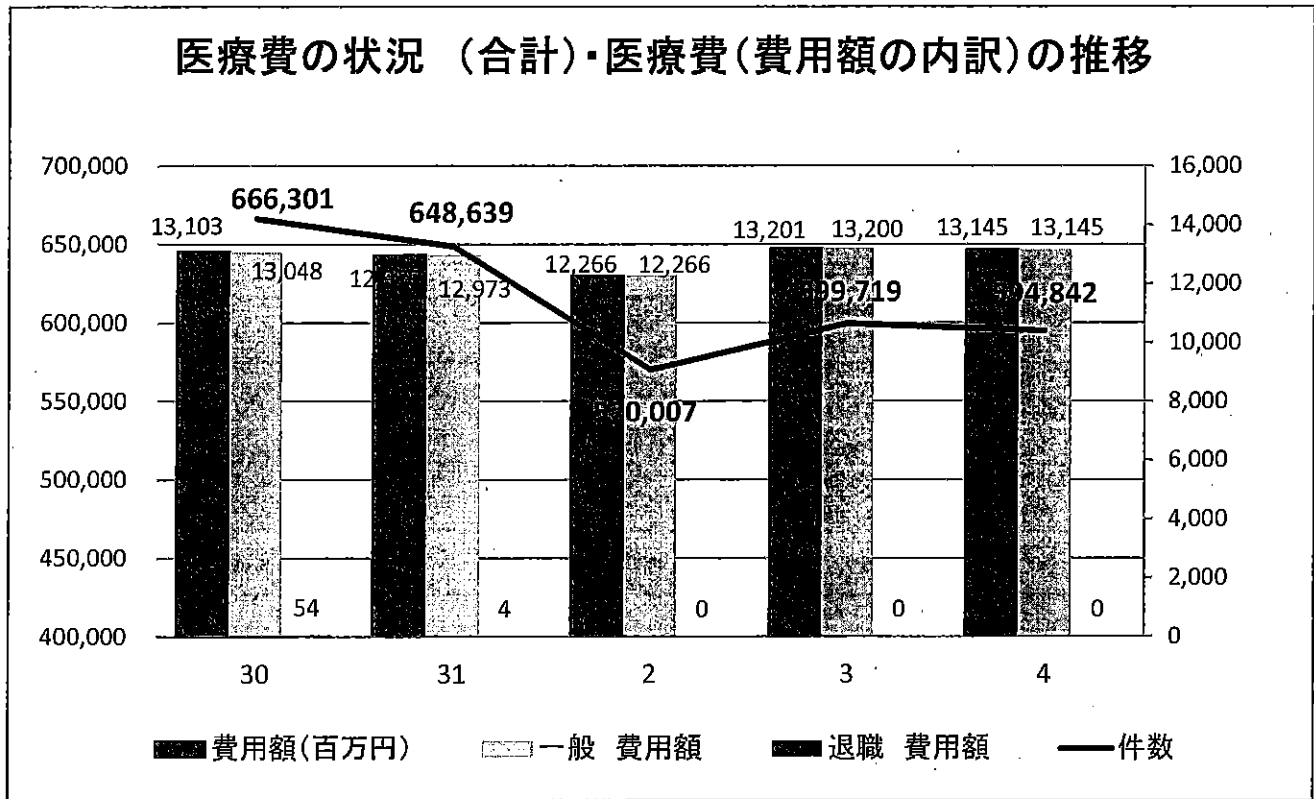
⑥ 医療費・保険給付費(退職) 合計

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
30	3,021件	54,455,432円	45,760,431円	7,828,702円	866,299円
31	575件	4,286,070円	3,234,666円	1,031,739円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円
3	0件	-1,350円	-945円	-405円	0円
4	0件	0円	0円	0円	0円

注: 高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

医療費(全体)の対前年度の伸び率

年度	件数	対前年度伸び率	費用額(円)	対前年度伸び率	1件当りの費用額(円)
30	666,301	0.971	13,102,907,917	0.975	19,665
31	648,639	0.973	12,977,403,535	0.990	20,007
2	570,007	0.879	12,265,928,516	0.945	21,519
3	599,719	1.052	13,200,497,367	1.076	22,011
4	594,842	0.992	13,144,773,265	0.996	22,098



【傾向の説明及び備考欄】

- ・1件当たりの費用額は毎年増加傾向にある。
- ・被保険者数の減により、費用額の総額は減少傾向にある。

療養の給付の内訳・一人当たりの費用額

合計(一般・退職)

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院	30	7,847	115,008	4,505,170,238	0.986	14.66	2.87	112,312	1.031
	31	7,554	112,432	4,519,967,889	1.003	14.88	2.90	116,599	1.038
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	0.942	16.14	2.89	112,070	0.961
	3	7,203	110,418	4,715,593,305	1.107	15.33	2.96	126,241	1.126
	4	6,988	107,557	4,628,601,806	0.982	15.39	2.97	127,679	1.011
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院外	30	318,041	499,897	4,474,310,333	0.994	1.57	12.46	111,543	1.039
	31	308,294	480,786	4,346,978,880	0.972	1.56	12.40	112,137	1.005
	2	270,133	413,973	4,121,303,325	0.948	1.53	10.90	108,470	0.967
	3	284,463	435,513	4,485,914,406	1.088	1.53	11.66	120,092	1.107
	4	281,850	430,282	4,527,128,071	1.009	1.53	11.87	124,879	1.040
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
歯科	30	83,416	153,216	1,032,393,999	0.944	1.84	3.82	25,737	0.987
	31	82,636	146,095	1,005,261,244	0.974	1.77	3.77	25,932	1.008
	2	71,388	125,499	935,460,660	0.931	1.76	3.30	24,621	0.949
	3	77,867	132,023	1,007,044,610	1.077	1.70	3.53	26,959	1.095
	4	76,918	126,768	1,005,136,730	0.998	1.65	3.50	27,726	1.028
区分	年度	件数	枚数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
調剤	30	237,273	284,009	2,566,153,643	0.930	1.20	7.08	63,973	0.972
	31	231,752	275,284	2,586,131,880	1.008	1.19	7.10	66,713	1.043
	2	206,007	241,746	2,436,706,694	0.942	1.17	6.36	64,132	0.961
	3	213,871	249,773	2,443,682,845	1.003	1.17	6.69	65,420	1.020
	4	212,568	246,671	2,427,847,863	0.994	1.16	6.80	66,971	1.024
区分	年度	件数	回数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
食事療養	30	7,441	296,317	197,821,541	0.966	39.82	7.39	4,932	1.010
	31	7,163	287,961	192,692,500	0.974	40.20	7.43	4,971	1.008
	2	6,614	289,148	193,041,486	1.002	43.72	7.61	5,081	1.022
	3	6,850	290,518	193,726,160	1.004	42.41	7.78	5,186	1.021
	4	6,689	285,668	189,471,015	0.978	42.71	7.88	5,226	1.008
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
訪問看護	30	2,775	14,751	161,640,870	1.125	5.32	0.37	4,030	1.176
	31	2,908	15,759	174,119,690	1.077	5.42	0.41	4,492	1.115
	2	3,026	17,185	190,725,940	1.095	5.68	0.45	5,020	1.118
	3	3,355	20,101	226,263,810	1.186	5.99	0.54	6,057	1.207
	4	3,718	20,774	232,675,740	1.028	5.59	0.57	6,418	1.060

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

療養の給付等 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
療養給付合計	30	649,352	782,872	12,937,490,624	0.975	1.21	19.52	322,526	1.019
	31	633,144	755,072	12,825,152,083	0.991	1.19	19.48	330,844	1.026
	2	557,368	666,638	12,135,338,540	0.946	1.20	17.55	319,393	0.965
	3	586,759	698,055	13,072,225,136	1.077	1.19	18.69	349,955	1.096
	4	582,042	685,381	13,010,861,225	0.995	1.18	18.91	358,901	1.026

医療費・保険給付費 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	費用額	対前年度 伸び率	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率	対前年度 伸び率
医療給付合計	30	666,301	13,102,907,917	0.975	326,650	6,204	1.94%	1.019
	31	648,639	12,977,403,535	0.990	334,771	8,121	2.49%	1.025
	2	570,007	12,265,928,516	0.945	322,830	-11,941	-3.57%	0.964
	3	599,719	13,200,497,367	1.076	353,389	30,559	9.47%	1.095
	4	594,842	13,144,773,265	0.996	362,594	9,205	2.60%	1.026

一般被保険者分

(事業年報 C表)

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	30	7,819	114,622	4,487,781,178	14.66	2.87	112,310
	31	7,554	112,432	4,519,969,559	14.88	2.90	116,687
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	16.14	2.89	112,073
	3	7,203	110,418	4,715,593,305	15.33	2.96	126,241
	4	6,988	107,557	4,628,601,806	15.39	2.97	127,679
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	30	316,603	497,756	4,453,170,723	1.57	12.46	111,443
	31	308,024	480,398	4,344,756,350	1.56	12.40	112,163
	2	270,131	413,971	4,121,291,395	1.53	10.90	108,472
	3	284,463	435,513	4,485,914,406	1.53	11.66	120,092
	4	281,850	430,282	4,527,128,071	1.53	11.87	124,879
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	30	82,957	152,384	1,027,088,219	1.84	3.81	25,704
	31	82,546	145,975	1,004,538,804	1.77	3.77	25,933
	2	71,385	125,495	935,441,240	1.76	3.30	24,621
	3	77,867	132,023	1,007,044,610	1.70	3.53	26,959
	4	76,918	126,768	1,005,136,730	1.65	3.50	27,726
区分	年度	件数	枚数	費用額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	30	236,224	282,721	2,556,701,603	1.20	7.08	63,983
	31	231,546	275,065	2,584,851,670	1.19	7.10	66,730
	2	206,005	241,744	2,436,678,554	1.17	6.36	64,133
	3	213,871	249,773	2,443,684,195	1.17	6.69	65,420
	4	212,568	246,671	2,427,847,863	1.16	6.80	66,971
区分	年度	件数	回数	費用額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	30	7,416	295,431	197,173,213	39.84	7.39	4,934
	31	7,163	287,961	192,692,500	40.20	7.43	4,975
	2	6,614	289,148	193,041,486	43.72	7.61	5,081
	3	6,850	290,518	193,726,160	42.41	7.78	5,186
	4	6,689	285,668	189,471,015	42.71	7.88	5,226
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	30	2,776	14,755	161,679,410	5.32	0.37	4,046
	31	2,908	15,759	174,119,690	5.42	0.41	4,495
	2	3,026	17,185	190,725,940	5.68	0.45	5,020
	3	3,355	20,101	226,263,810	5.99	0.54	6,057
	4	3,718	20,774	232,675,740	5.59	0.57	6,418

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	30	646,379	779,517	12,883,594,346	1.21	19.51	322,420
	31	632,578	754,564	12,820,928,573	1.19	19.48	330,982
	2	557,361	666,632	12,135,279,050	1.20	17.55	319,400
	3	586,759	698,055	13,072,226,486	1.19	18.69	349,955
	4	582,042	685,381	13,010,861,225	1.18	18.91	358,901

・医療費・保険給付費 合計

(事業年報 C表(1))

区分	年度	件数	費用額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	30	663,280	13,048,452,485	326,546	5,938	1.85%
	31	648,064	12,973,117,465	334,911	8,365	2.56%
	2	570,000	12,265,869,026	322,837	-12,074	-3.61%
	3	599,719	13,200,498,717	353,389	30,552	9.46%
	4	594,842	13,144,773,265	362,594	9,205	2.60%

退職被保険者分

(事業年報 F表)

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	30	28	386	17,389,060	13.79	2.51	112,916
	31	0	0	-1,670	0.00	0.00	-58
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	30	1,438	2,141	21,139,610	1.49	13.90	137,270
	31	270	388	2,222,530	1.44	13.38	76,639
	2	2	2	11,930	1.00	2.00	11,930
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	30	459	832	5,305,780	1.81	5.40	34,453
	31	90	120	722,440	1.33	4.14	24,912
	2	3	4	19,420	1.33	4.00	19,420
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	枚数	費用額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	30	1,049	1,288	9,452,040	1.23	8.36	61,377
	31	206	219	1,280,210	1.06	7.55	44,145
	2	2	2	28,140	1.00	2.00	28,140
	3	0	0	-1,350	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	回数	費用額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	30	25	886	648,328	35.44	5.75	4,210
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0.00%
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	30	-1	-4	-38,540	4.00	-0.03	-250
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0.00	0.00%

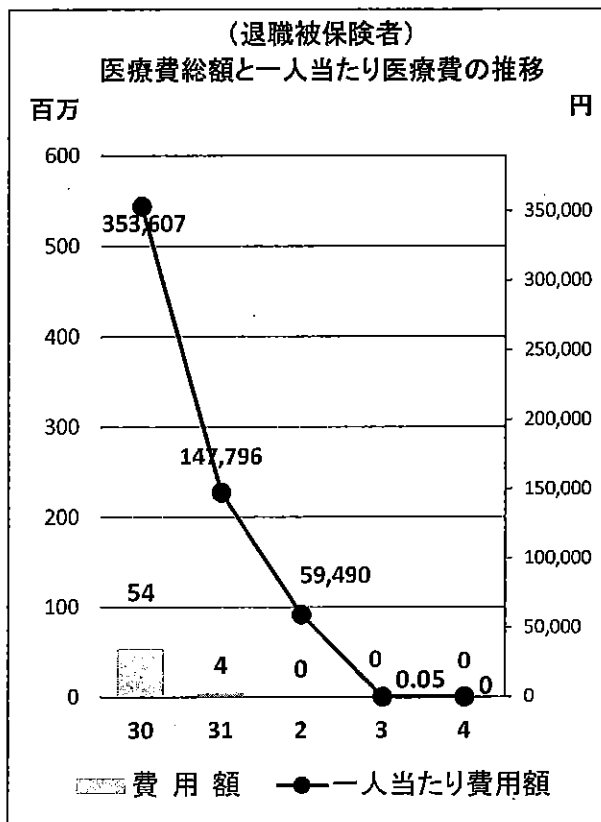
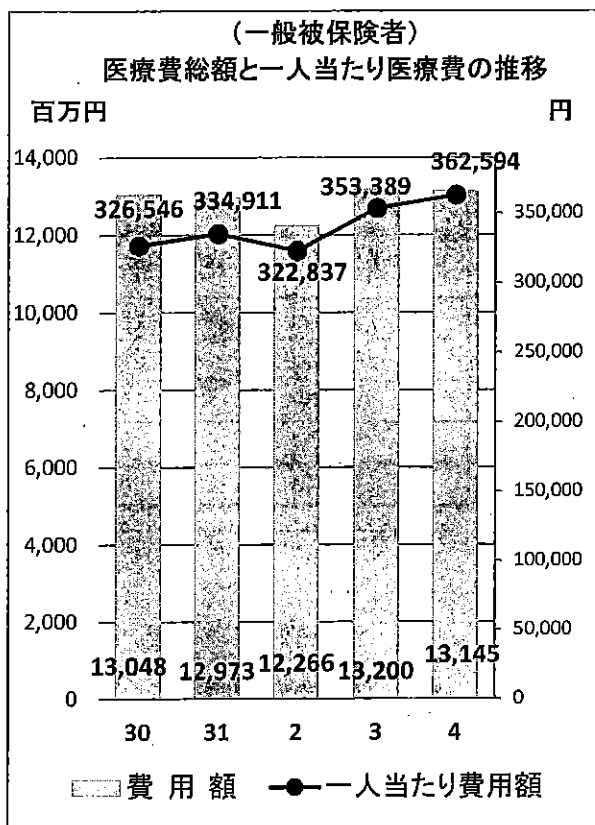
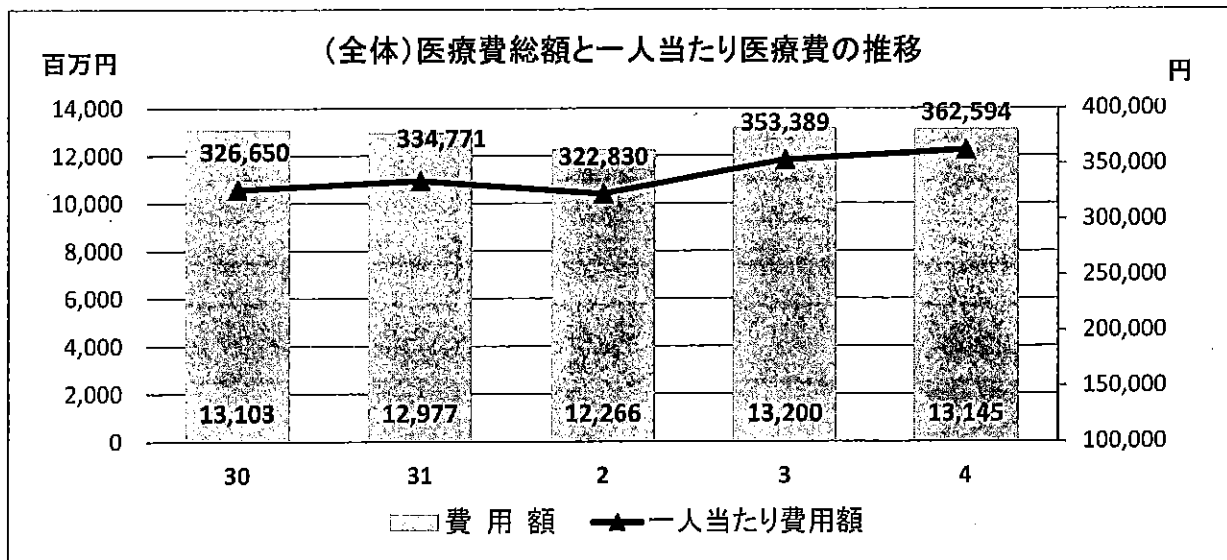
☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	30	2,973	3,355	53,896,278	1.13	21.79	349,976
	31	566	508	4,223,510	0.90	17.52	145,638
	2	7	6	59,490	0.86	6.00	59,490
	3	0	0	-1,350	0.00	0.00	0
	4	0	0	0	0.00	0	0.00%

・医療費・保険給付費 合計

区分	年度	件数	費用額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	30	3,021	54,455,432	353,607	47,493	15.51%
	31	575	4,286,070	147,796	△ 205,811	△ 58.20%
	2	7	59,490	59,490	△ 88,306	△ 59.75%
	3	0	-1,350	0	0	0.00%
	4	0	0	0	0	0.00%



【傾向の説明及び備考欄】

医療費は、入院、外来ともに増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染を恐れた受診控え、基本的な感染対策としてのマスク着用の徹底・手洗いうがいの励行などの予防効果により医療費が減となったが、令和3年度以降は、受診控えが少なくなったことから被保険者の高齢化、医療の高度化による医療費増の傾向が戻ったと考えられる。

<参考> 全国および東京都 1人当たり医療費 <国民健康保険中央会ホームページ 統計情報>

	全国	東京都	立川市
3年度 1人当り医療費 (円)	392,044	351,156	353,389
4年度 1人当り医療費 (円)	402,507	358,637	362,594

診療報酬明細書点検実施状況

(1) 過誤調整分

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	被保険者資格関係の点検分		請求内容の点検分		合 計	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
30	3,322	38,663	2,622	36,629	5,944	75,292
31	2,698	36,782	5,501	40,265	8,199	77,047
2	1,829	28,213	3,822	42,417	5,651	70,630
3	1,969	29,820	3,572	26,604	5,541	56,424
4	2,130	26,904	3,624	48,214	5,754	75,118

(2) 第三者納付金・返納金

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

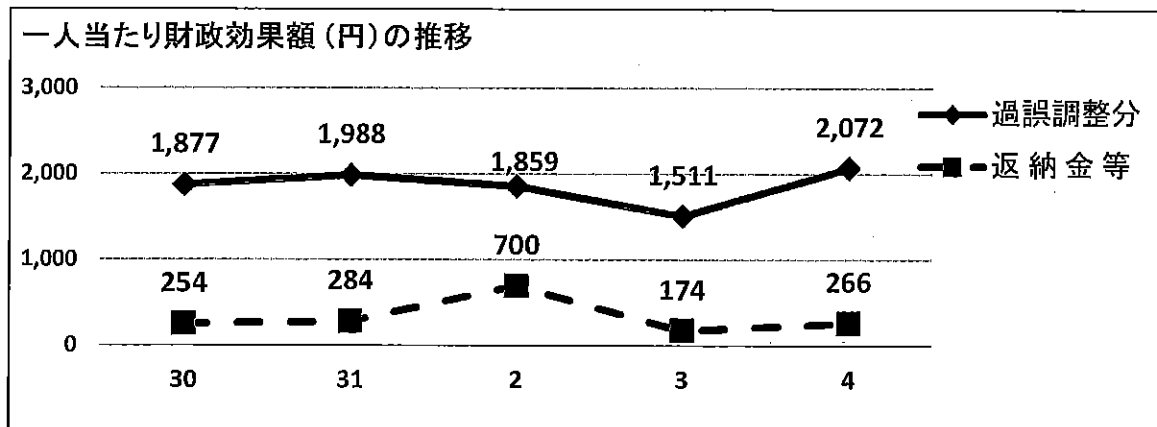
区分 年度	交通事故等		不当利得・不正利得		合 計	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
30	0	0	376	10,173	376	10,173
31	0	0	619	11,019	619	11,019
2	0	0	268	26,584	268	26,584
3	0	0	126	6,514	126	6,514
4	0	0	211	9,651	211	9,651

※実績状況報告書の書式変更により、交通事故等には、不当利得・不正利得以外すべてのものを含む。

(3) 一人当たり財政効果額

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	年間平均 被保険者数 ①	診療報酬保険者負担総額		一人当たり 保険者負担額 ② ÷ ① (円)	一人当たり財政効果額 (円)	
		枚 数	金額 ② (千円)		過誤調整分	返納金等
30	40,113	658,628	17,939,548	447,225	1,877	254
31	38,765	585,104	9,633,960	248,522	1,988	284
2	37,995	574,709	10,145,048	267,010	1,859	700
3	37,354	590,898	10,974,071	293,786	1,511	174
4	36,252	588,198	10,913,370	301,042	2,072	266



柔道整復等施術費支給申請書2次点検

(平成24年度より開始)

区分 年度	点検枚数
30	16,182
31	15,312
2	12,079
3	12,376
4	11,867

任意給付の状況

(1) 任意給付の推移 (出産育児一時金制度改正前)

年度	助産費	育児手当金	葬祭費
49	20,000	2,000	10,000
50	↓	↓	↓
51	40,000	↓	↓
52	↓	↓	↓
53	60,000	↓	20,000
54	↓	↓	↓
55	80,000	↓	↓
56	↓	↓	↓
57	100,000	↓	↓
58	↓	↓	30,000
59	↓	↓	↓
60	100,000	2,000	30,000
61	130,000	↓	↓
62	↓	↓	↓
63	↓	↓	↓
平成元年度	↓	↓	↓
2	↓	↓	↓
3	↓	↓	↓
4	240,000	↓	↓
5	↓	↓	50,000
6	↓	↓	↓

(2) 任意給付の推移 (制度改正後)

年度	出産育児一時金	葬祭費
7	300,000	50,000
8	↓	↓
9	↓	↓
10	↓	↓
11	↓	↓
12	↓	↓
13	↓	↓
14	↓	↓
15	320,000	↓
16	↓	↓
17	↓	↓
18	350,000 (10月~)	↓
19	↓	↓
20	380,000 (1月~)	↓
21	420,000 (10月~)	↓
22	↓	↓
23	↓	↓
24	↓	↓
25	↓	↓
26	↓	↓
27	↓	↓
28	↓	↓
29	↓	↓
30	↓	↓
31	↓	↓
令和2年度	↓	↓
3	↓	↓
4	420,000	↓
5	500,000	50,000

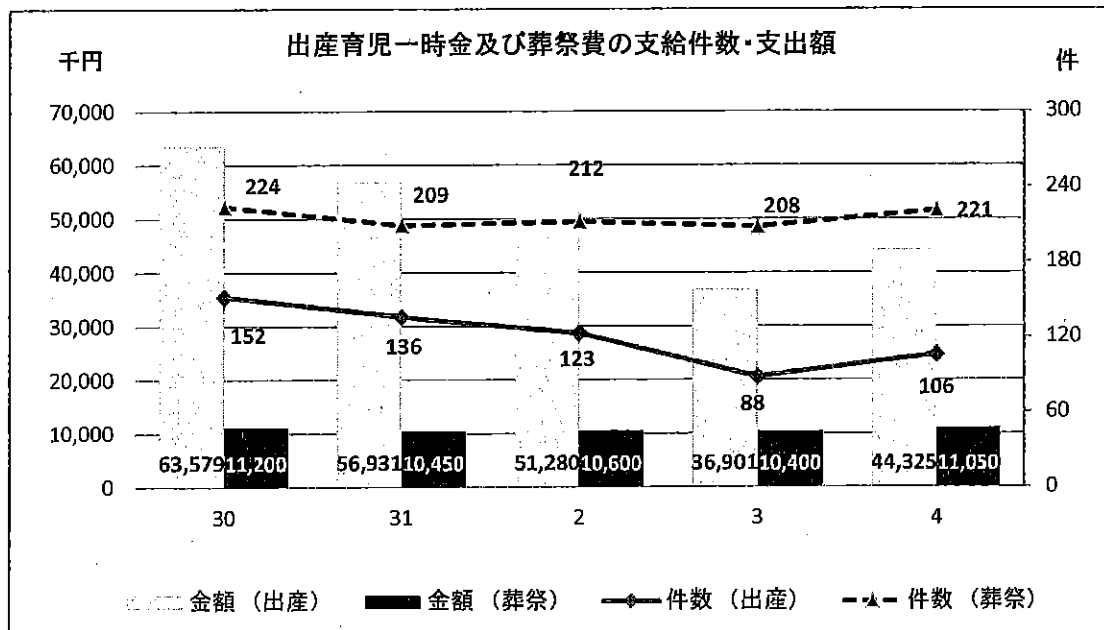
☆平成6年10月の国保法改正により『助産費・育児手当金』が廃止され、『出産育児一時金』が創設。

☆平成21年1月より産科医療補償制度が開始。

制度に参加する医療機関での出産について、一時金が3万円上乗せされることとなった。

(3) 任意給付の支給状況

出産育児一時金		区分 年度	葬 祭 費	
件数 (出産)	金額 (出産)		件数 (葬祭)	金額 (葬祭)
152	63,579,388	30	224	11,200,000
136	56,931,265	31	209	10,450,000
123	51,279,830	2	212	10,600,000
88	36,900,980	3	208	10,400,000
106	44,325,135	4	221	11,050,000



IV. 財政の状況

年度別決算状況

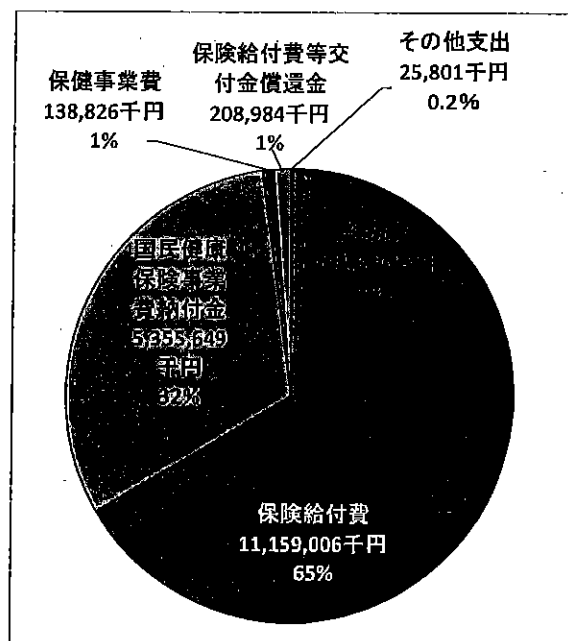
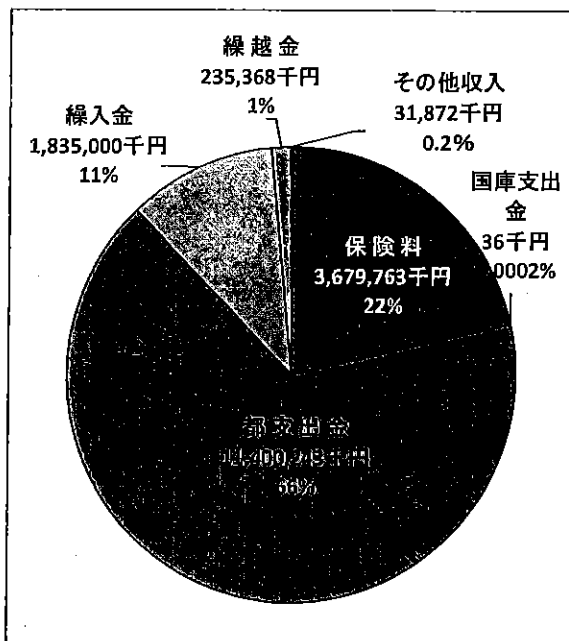
財政(歳入)の状況

(事業年報 B表)

(単位:円)

歳入		年度	30	31	2	3	4	増減(4-3)
保険料	一般	医療給付費分	2,745,268,892	2,677,886,759	2,561,175,633	2,529,963,342	2,514,671,527	△ 15,291,815
		後期高齢者支援金分	922,721,109	922,485,871	881,329,348	875,141,104	856,938,434	△ 18,202,670
		介護納付金分	331,534,678	329,929,194	310,134,241	308,024,658	308,112,189	87,531
		計	3,999,524,679	3,930,301,824	3,752,639,222	3,713,129,104	3,679,722,150	△ 33,406,954
	退職	医療給付費分	12,606,549	2,738,326	870,942	435,899	23,538	△ 412,361
		後期高齢者支援金分	4,276,547	953,615	305,750	147,660	8,881	△ 138,779
		介護納付金分	3,558,894	754,770	273,013	129,958	8,589	△ 121,369
		計	20,441,990	4,446,711	1,449,705	713,517	41,008	△ 672,509
		計	4,019,966,669	3,934,748,535	3,754,088,927	3,713,842,621	3,679,763,158	△ 34,079,463
	国庫	支出金	89,000	10,114,000	139,275,000	39,197,000	36,000	△ 39,161,000
都道府県	支出金	11,018,013,137	11,005,951,980	10,408,278,497	11,294,466,543	11,149,609,502	△ 144,857,041	
(特別交付金)	保険給付費等交付金(普通交付金)	35,697,000	52,884,000	58,793,000	61,011,000	57,119,000	△ 3,892,000	
	保険者努力支援分	36,362,000	32,861,000	149,150,000	60,882,000	60,911,000	29,000	
	特別調整交付金分	64,960,000	68,729,000	32,568,000	33,665,000	41,918,000	8,253,000	
	都繰入金2号分	42,664,000	46,134,000	44,106,000	43,762,000	42,084,000	△ 1,678,000	
	特定健康診査等負担金	179,683,000	200,608,000	284,617,000	199,320,000	202,032,000	2,712,000	
	計	109,904,491	113,961,380	41,945,000	47,129,000	48,601,000	1,472,000	
その他	計	11,307,600,628	11,320,521,360	10,734,840,497	11,540,915,543	11,400,242,502	△ 140,673,041	
連合会	支出金	0	0	0	0	0	0	
繰入金	保険基盤安定負担金(保険料軽減分)	463,716,790	468,135,180	461,015,590	469,777,210	478,034,260	8,257,050	
	保険基盤安定負担金(保険者支援分)	297,764,739	300,249,232	296,778,091	294,858,121	307,625,999	12,767,878	
	未就学児均等割保険料					12,791,240	12,791,240	
	職員給与等	217,000,495	242,702,776	232,728,006	253,424,156	186,232,470	△ 67,191,686	
	出産育児一時金	42,386,258	37,954,176	34,466,553	24,600,653	29,550,090	4,949,437	
	その他	624,131,718	460,958,636	581,011,760	533,339,860	820,765,941	287,426,081	
計	1,645,000,000	1,510,000,000	1,606,000,000	1,576,000,000	1,835,000,000	259,000,000		
繰越金	269,653,349	137,279,682	173,426,271	272,505,335	235,367,886	△ 37,137,449		
その他収入	48,209,089	45,755,396	77,761,372	33,760,024	31,871,800	△ 1,888,224		
歳入合計	17,290,518,735	16,968,418,973	16,485,392,067	17,176,220,523	17,182,281,346	6,060,823		

令和4年度歳入歳出決算額 科目構成別円グラフ(歳入・歳出)



財政(歳出)の状況

(事業年報 B表)

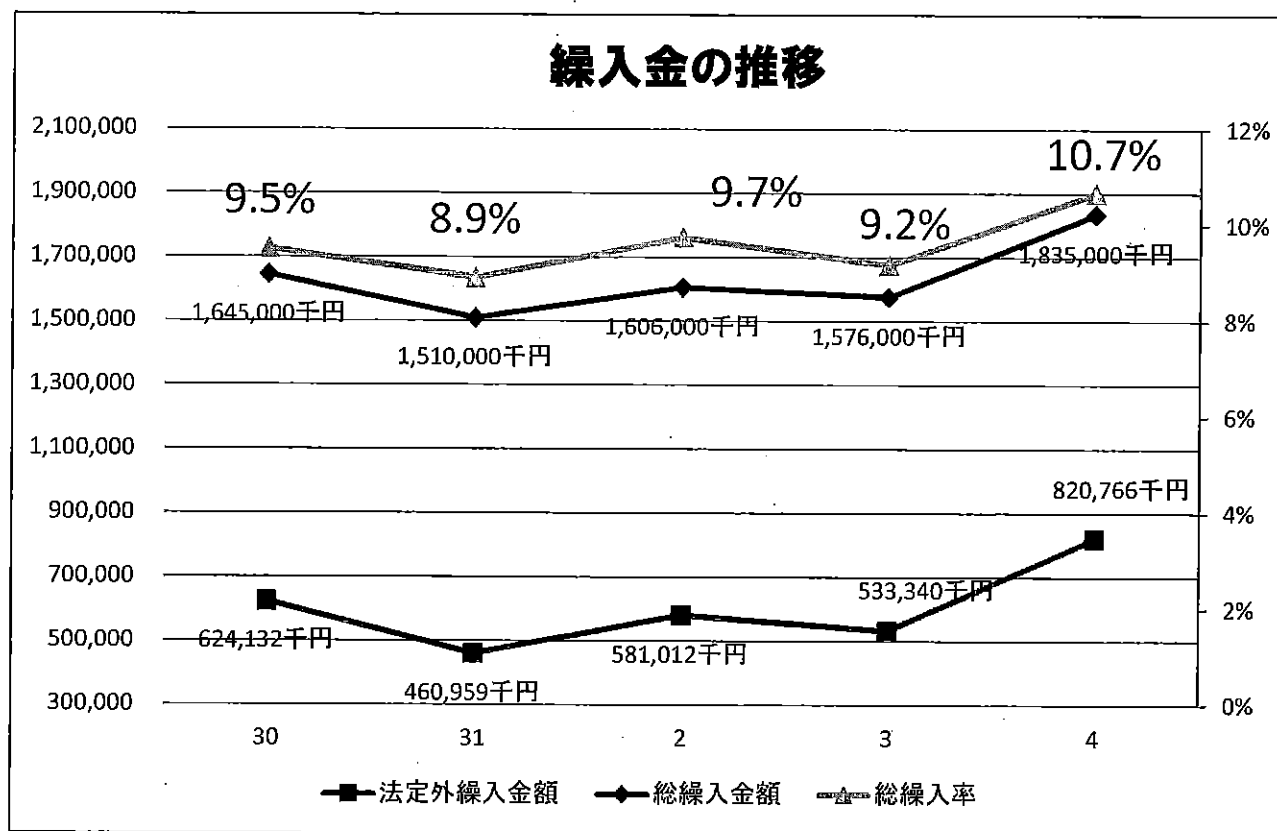
(単位:円)

歳出		年度		30	31	2	3	4	増減(4-3)
総務費				208,434,596	234,353,017	222,398,657	243,790,126	191,523,764	△ 52,266,362
保 險 給 付 費	一般被保険者分	療養給付費	療養費	9,439,676,246	9,406,444,763	8,920,876,045	9,593,658,377	9,549,202,377	△ 44,456,000
		療養費	療養費	122,183,669	111,459,704	95,707,748	93,268,276	97,134,155	3,865,879
		高額療養費	療養費	1,282,084,698	1,305,513,101	1,269,049,828	1,415,914,293	1,381,581,843	△ 34,332,450
		高額介護合算療養費	療養費	1,819,137	2,408,929	1,583,965	2,213,388	2,443,031	229,643
		移送費	療養費	0	0	0	0	0	0
		出産育児諸費	療養費	63,579,388	56,931,265	51,279,830	36,900,980	44,325,135	7,424,155
		葬祭諸費	療養費	11,200,000	10,450,000	10,600,000	10,400,000	11,050,000	650,000
		その他	療養費	18,526,880	18,955,299	18,955,687	20,805,232	25,755,621	4,950,389
	小計		10,939,070,018	10,912,163,061	10,368,053,103	11,173,160,546	11,111,492,162	△ 61,668,384	
	退職被保険者等	療養給付費療養費	療養費	38,040,108	3,039,126	68,264	0	0	0
療養給付費(再掲)		療養費	37,648,705	2,993,774	68,264	0	0	0	
療養費等(再掲)		療養費	391,403	45,352	0	0	0	0	
高額療養費		療養費	7,726,490	195,540	0	0	0	0	
移送費		療養費	0	0	0	0	0	0	
小計			45,766,598	3,234,666	68,264	0	0	0	
審査支払手数料		38,399,708	49,853,385	46,235,033	48,182,842	47,514,113	△ 668,729		
合 計		11,023,236,324	10,965,251,112	10,414,356,400	11,221,343,388	11,159,006,275	△ 62,337,113		
国民健康保険事業費納付金	医療分	一般被保険者分	医療費	3,789,098,361	3,666,639,707	3,577,985,009	3,402,200,798	3,697,647,577	295,446,779
		退職被保険者等分	医療費	7,977,920	2,731,105	0	1,913,730	179,542	△ 1,734,188
		医療給付費分小計	医療費	3,797,076,281	3,669,370,812	3,577,985,009	3,404,114,528	3,697,827,119	293,712,591
	後期分等支	一般被保険者分	医療費	1,197,625,240	1,188,564,390	1,207,363,076	1,208,070,213	1,158,865,864	△ 49,204,349
		退職被保険者等分	医療費	2,731,015	990,583	0	648,060	32,998	△ 615,062
		支援金等分小計	医療費	1,200,356,255	1,189,554,973	1,207,363,076	1,208,718,273	1,158,898,862	△ 49,819,411
	介護納付金分	介護費	484,730,973	466,188,006	463,356,286	513,454,476	498,923,340	△ 14,531,136	
	合 計		5,482,163,509	5,325,113,791	5,248,704,371	5,126,287,277	5,355,649,321	229,362,044	
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0	0	
	保健事業費		149,124,981	150,877,957	131,812,841	142,851,987	138,825,769	△ 4,026,218	
保険給付費等交付金償還金		0	0	158,427,673	145,025,242	208,983,988	63,958,746		
その他の支出		290,279,643	109,396,825	37,186,790	61,554,617	25,801,196	△ 35,753,421		
予備費		0	0	0	0	0	0		
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0		
歳 出 合 計		17,153,239,053	16,784,992,702	16,212,886,732	16,940,852,637	17,079,790,313	138,937,676		
歳入・歳出差引残		269,653,349	173,426,271	272,505,335	235,367,886	102,491,033	△ 132,876,853		

繰入金の状況

単位:千円

年 度	国保歳入 合 計 ①	市町村補助分						補助の計		その他繰入分		全体の計	
		保険 基盤 安定 ②	未就学 児均等 割保 料 ③	職員 給与費 等 ④	出産育児 一時金 等 ⑤	財政 安定化 支 援事 業 ⑥	金 額 a ⑦=②+③ +④+⑤+⑥	繰入率 ⑦/①	金 額 b	繰入率 b/①	金 額 c =a+b	総繰入率 c/①	
30	17,290,519	761,482		217,000	42,386	0	1,020,868	5.9%	624,132	3.6%	1,645,000	9.5%	
31	16,958,419	768,384		242,703	37,954	0	1,049,041	6.2%	460,959	2.7%	1,510,000	8.9%	
2	16,485,392	757,794		232,728	34,466	0	1,024,988	6.2%	581,012	3.5%	1,606,000	9.7%	
3	17,176,221	764,635		253,424	24,601	0	1,042,660	6.1%	533,340	3.1%	1,576,000	9.2%	
4	17,182,281	785,660	12,791	186,233	29,550	0	1,014,234	5.9%	820,766	4.8%	1,835,000	10.7%	
増 減	6,060	21,025	12,791	△ 67,191	4,949	0	△ 28,426	△ 0.2%	287,426	1.7%	259,000	1.5%	



V. 保 険 料 の 状 況

保険料(税)の沿革

医療給付費分

(資産割・平等割は平成16年度まで)

区分 年度	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
	旧ただし書き方式		円	円		
18	↓	*****	↓	*****	↓	↓
19	↓	*****	↓	*****	↓	56
20	4.46/100	*****	20,800	*****	470,000	47
21	↓	*****	↓	*****	↓	↓
22	4.60/100	*****	22,800	*****	500,000	50
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	4.79/100	*****	23,600	*****	510,000	51
25	↓	*****	↓	*****	↓	↓
26	5.79/100	*****	27,600	*****	↓	↓
27	6.06/100	*****	28,700	*****	520,000	52
28	6.02/100	*****	↓	*****	540,000	54
29	6.38/100	*****	30,500	*****	↓	↓
30	6.54/100	*****	31,400	*****	580,000	58
31	6.58/100	*****	32,100	*****	610,000	61
2	↓	*****	↓	*****	↓	63
3	↓	*****	↓	*****	↓	↓
4	↓	*****	↓	*****	610,000	↓
5	6.58/100	*****	32,100	*****	630,000	65

令和2年度は、改定後に新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、平成31年度水準へ引き下げを行った
令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和2年度水準に据え置いた
(後期分・介護分も同様)

後期高齢者支援金分

平成20年度制度開始(資産割・平等割は当初より賦課無)

区分 年度	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
	旧ただし書き方式		円	円		
20	1.50/100	*****	7,500	*****	120,000	12
21	↓	*****	↓	*****	↓	↓
22	1.60/100	*****	8,100	*****	130,000	13
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	2.11/100	*****	10,200	*****	140,000	14
25	2.33/100	*****	10,900	*****	↓	↓
26	2.18/100	*****	10,800	*****	160,000	16
27	2.14/100	*****	10,700	*****	170,000	17
28	2.12/100	*****	10,800	*****	190,000	19
29	2.13/100	*****	11,100	*****	↓	↓
30	↓	*****	↓	*****	↓	↓
31	2.24/100	*****	11,700	*****	↓	↓
2	↓	*****	↓	*****	↓	↓
3	↓	*****	↓	*****	↓	↓
4	↓	*****	↓	*****	↓	20
5	2.24/100	*****	11,700	*****	190,000	22

介護納付金分

平成12年度制度開始(資産割・平等割は平成14年度まで)

区分 年度	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
	旧ただし書き方式		円	円		
12	0.67/100	3/100	4,200	1,200	70,000	7
13	↓	↓	↓	↓	↓	↓
14	↓	↓	↓	↓	↓	↓
15	0.86/100	*****	6,500	*****	80,000	8
16	1.18/100	*****	8,900	*****	↓	↓
17	1.39/100	*****	10,000	*****	↓	↓
18	↓	*****	↓	*****	90,000	9
19	↓	*****	↓	*****	↓	↓
20	1.26/100	*****	9,800	*****	↓	↓
21	↓	*****	↓	*****	↓	10
22	1.36/100	*****	11,300	*****	100,000	↓
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	1.53/100	*****	12,900	*****	120,000	12
25	1.75/100	*****	14,100	*****	↓	↓
26	1.72/100	*****	14,800	*****	140,000	14
27	1.55/100	*****	14,100	*****	160,000	16
28	1.50/100	*****	13,100	*****	↓	↓
29	1.49/100	*****	13,400	*****	↓	↓
30	1.61/100	*****	14,300	*****	↓	↓
31	1.69/100	*****	14,500	*****	↓	↓
2	↓	*****	↓	*****	↓	17
3	↓	*****	↓	*****	↓	↓
4	↓	*****	↓	*****	↓	↓
5	1.69/100	*****	14,500	*****	160,000	17

保険料の賦課状況

(1) 一般被保険者分 (医療給付費分)

J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
30	2,396,003千円	0千円	1,262,406千円	0千円	309,770千円	152千円	1,421千円	549,576千円	△ 41,906千円	2,755,584千円
	65.49%	0.00%	34.51%	0.00%	12,848世帯	5世帯	175世帯	564世帯		26,781世帯
31	2,339,207千円	0千円	1,248,497千円	0千円	310,121千円	107千円	1,675千円	535,365千円	△ 21,338千円	2,719,098千円
	65.20%	0.00%	34.80%	0.00%	12,662世帯	5世帯	172世帯	484世帯		26,271世帯
2	2,395,791千円	0千円	1,216,975千円	0千円	304,992千円	101,965千円	1,937千円	639,098千円	40,162千円	2,604,936千円
	66.31%	0.00%	33.69%	0.00%	12,618世帯	959世帯	154世帯	483世帯		25,925世帯
3	2,166,985千円	0千円	1,203,044千円	0千円	309,723千円	34,647千円	2,184千円	404,453千円	△ 31,816千円	2,587,206千円
	64.30%	0.00%	35.70%	0.00%	12,714世帯	349世帯	192世帯	420世帯		25,836世帯
4	2,340,531千円	0千円	1,197,747千円	0千円	324,452千円	13,719千円	1,534千円	436,233千円	△ 183,388千円	2,578,952千円
	66.15%	0.00%	33.85%	0.00%	12,380世帯	140世帯	182世帯	550世帯		26,022世帯

(2) 一般被保険者分 (後期高齢者支援金分)

J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
30	780,350千円	0千円	446,264千円	0千円	109,505千円	53千円	489千円	179,602千円	△ 14,750千円	922,215千円
	63.62%	0.00%	36.38%	0.00%	12,848世帯	5世帯	175世帯	569世帯		26,781世帯
31	796,326千円	0千円	455,060千円	0千円	113,035千円	38千円	587千円	192,394千円	△ 7,901千円	937,431千円
	63.64%	0.00%	36.36%	0.00%	12,662世帯	5世帯	172世帯	566世帯		26,271世帯
2	815,588千円	0千円	443,570千円	0千円	111,165千円	35,448千円	663千円	228,175千円	13,751千円	897,458千円
	64.77%	0.00%	35.23%	0.00%	12,618世帯	959世帯	154世帯	609世帯		25,925世帯
3	737,697千円	0千円	438,493千円	0千円	112,890千円	12,060千円	765千円	146,701千円	△ 11,977千円	891,797千円
	62.72%	0.00%	37.28%	0.00%	12,714世帯	349世帯	192世帯	511世帯		25,836世帯
4	796,776千円	0千円	436,562千円	0千円	118,259千円	4,752千円	539千円	160,120千円	△ 64,448千円	885,220千円
	64.60%	0.00%	35.40%	0.00%	12,380世帯	140世帯	181世帯	657世帯		26,022世帯

(3) 一般被保険者分及び退職被保険者等分 (介護納付金分)

J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
30	252,628千円	0千円	191,234千円	0千円	45,237千円	7千円	141千円	55,755千円	△ 6,063千円	336,659千円
	56.92%	0.00%	43.08%	0.00%	5,148世帯	2世帯	62世帯	235世帯		11,490世帯
31	245,241千円	0千円	188,080千円	0千円	45,131千円	14千円	241千円	47,806千円	△ 4,814千円	335,315千円
	56.60%	0.00%	43.40%	0.00%	5,054世帯	2世帯	79世帯	232世帯		11,207世帯
2	257,176千円	0千円	183,875千円	0千円	44,859千円	17,571千円	199千円	66,633千円	23,526千円	335,315千円
	58.31%	0.00%	41.69%	0.00%	5,063世帯	610世帯	70世帯	252世帯		11,049世帯
3	224,924千円	0千円	183,251千円	0千円	47,164千円	6,119千円	181千円	40,121千円	301千円	314,891千円
	55.10%	0.00%	44.90%	0.00%	5,203世帯	219世帯	95世帯	208世帯		11,033世帯
4	255,049千円	0千円	184,353千円	0千円	48,961千円	2,563千円	150千円	53,894千円	△ 13,866千円	319,968千円
	58.04%	0.00%	41.96%	0.00%	5,345世帯	88世帯	66世帯	269世帯		12,714世帯

(4) 退職被保険者等分 (医療給付費分)

J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 E(2)表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
30	15,454千円	0千円	7,599千円	0千円	1,909千円	0千円	0千円	215千円	△ 10,370千円	10,559千円
	67.04%	0.00%	32.96%	0.00%	73世帯	0世帯	0世帯	0世帯		134世帯
31	2,437千円	0千円	1,445千円	0千円	337千円	38千円	0千円	0千円	△ 1,596千円	1,911千円
	62.78%	0.00%	37.22%	0.00%	11世帯	1世帯	0世帯	0世帯		29世帯
2	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯
3	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯
4	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯

(5) 退職被保険者等分 (後期高齢者支援金分)

J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 E(3)表)

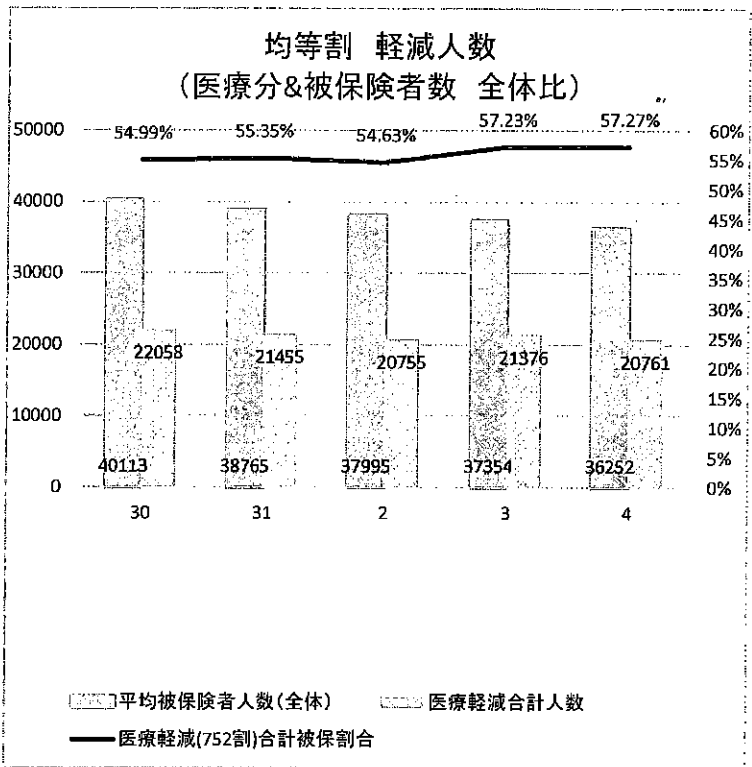
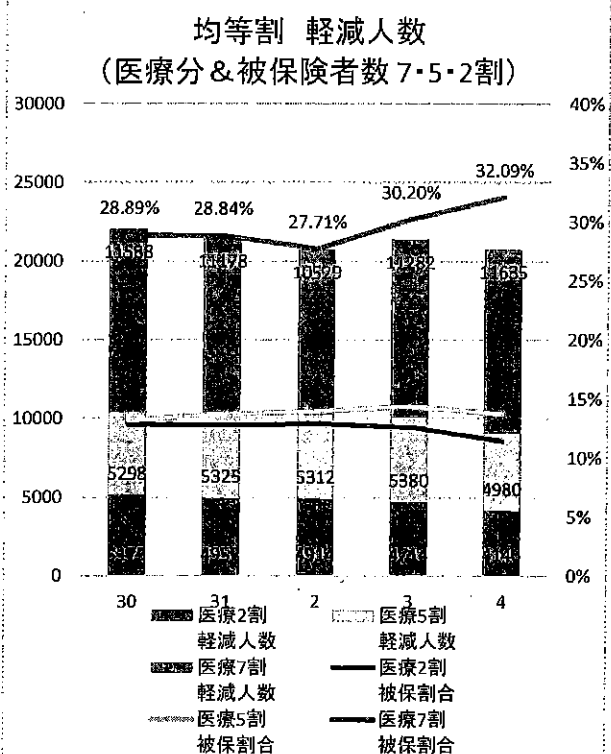
区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
30	5,033千円	0千円	2,686千円	0千円	676千円	0千円	0千円	70千円	△ 3,444千円	3,530千円
	65.20%	0.00%	34.80%	0.00%	73世帯	0世帯	0世帯	0世帯		134世帯
31	829千円	0千円	527千円	0千円	123千円	14千円	0千円	0千円	△ 562千円	657千円
	61.14%	0.00%	38.86%	0.00%	11世帯	1世帯	0世帯	0世帯		29世帯
2	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯
3	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯
4	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯

国保全体に占める軽減世帯の割合

3年度	平均世帯数 (国保全体)	25,782世帯	平均被保険者数 (国保全体)	37,354人	介護保険 第2号被保険者数	12,647人
4年度	平均世帯数 (国保全体)	25,439世帯	平均被保険者数 (国保全体)	36,252人	介護保険 第2号被保険者数	12,415人

区分 年度	賦課区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
		世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数	
		軽減世帯数	割合	軽減人数	割合	軽減世帯数	割合	軽減人数	割合	軽減世帯数	割合	軽減人数	割合
3	医療	9,125世帯	35.39%	11,282人	30.20%	3,283世帯	12.73%	5,380人	14.40%	2,825世帯	10.96%	4,714人	12.62%
	後期高齢者 支援金分	9,125世帯	35.39%	11,282人	30.20%	3,283世帯	12.73%	5,380人	14.40%	2,825世帯	10.96%	4,714人	12.62%
	介護納付金	3,813世帯	14.79%	4,088人	32.32%	1,305世帯	5.06%	1,528人	12.08%	1,072世帯	4.16%	1,257人	9.94%
4	医療	9,526世帯	37.45%	11,635人	32.09%	3,173世帯	12.47%	4,980人	13.74%	2,648世帯	10.41%	4,146人	11.44%
	後期高齢者 支援金分	9,526世帯	37.45%	11,635人	32.09%	3,173世帯	12.47%	4,980人	13.74%	2,648世帯	10.41%	4,146人	11.44%
	介護納付金	3,978世帯	15.64%	4,258人	34.30%	1,300世帯	5.11%	1,496人	12.05%	1,018世帯	4.00%	1,173人	9.45%

区分 年度	賦課区分	軽減世帯合計			
		世帯数		被保険者数	
		軽減世帯数	割合	軽減人数	割合
3	医療	15,233世帯	59.08%	21,376人	57.23%
	後期高齢者 支援金分	15,233世帯	59.08%	21,376人	57.23%
	介護納付金	6,190世帯	24.01%	6,873人	54.34%
4	医療	15,347世帯	60.33%	20,761人	57.27%
	後期高齢者 支援金分	15,347世帯	60.33%	20,761人	57.27%
	介護納付金	6,296世帯	24.75%	6,927人	55.80%



一人当たりの調定額

1 全体(医療+支援金+介護)(現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額(円)	一人当たり 調定額(円)
30	4,028,547	26,768	40,113	150,499	100,430
31	3,994,412	26,228	38,765	152,296	103,042
2	3,837,709	26,011	37,995	147,542	101,006
3	3,793,894	25,782	37,354	147,153	101,566
4	3,784,141	24,730	34,841	153,018	108,612
差引	△ 9,753	△ 1,052	△ 2,513	5,865	7,046

※全体調定額は、千円単位で四捨五入しているため、下表の合計と一致しないことがある。

2 医療給付費分(現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額(円)	一人当たり 調定額(円)
30	2,766,143	26,768	40,113	103,338	68,959
31	2,721,009	26,228	38,765	103,744	70,192
2	2,604,936	26,011	37,995	100,147	68,560
3	2,587,206	25,782	37,354	100,349	69,262
4	2,578,952	24,730	34,841	104,284	74,021
差引	△ 8,254	△ 1,052	△ 2,513	3,935	4,759

3 後期高齢者支援金分(現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額(円)	一人当たり 調定額(円)
30	925,745	26,768	40,113	34,584	23,078
31	938,088	26,228	38,765	35,767	24,199
2	897,458	26,011	37,995	34,503	23,620
3	891,797	25,782	37,354	34,590	23,874
4	885,220	24,730	34,841	35,795	25,407
差引	△ 6,577	△ 1,052	△ 2,513	1,205	1,533

※平成20年度から、後期高齢者医療保険料を賦課。

4 介護納付金分(現年分:一般+退職)

※被保険者は年度平均

年度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額(円)	一人当たり 調定額(円)
30	336,659	/	13,317	/	24,004
31	335,315		12,957		25,280
2	335,315		12,752		25,879
3	314,891		12,647		26,295
4	319,968		12,415		25,773
差引	5,077		△ 232		△ 522

国保料の課税所得額 (課税標準額)

1.医療給付費分(一般被保険者)

(事業年報B表(2)より)

年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
30	1,367,990円	1.08%	911,256円	2.77%
31	1,353,213円	△1.08%	914,030円	0.30%
2	1,404,443円	3.79%	960,387円	5.07%
3	1,274,690円	△9.24%	878,726円	△8.50%
4	1,366,935円	7.24%	953,297円	8.49%
差 引	92,245		74,571	

2.後期高齢者支援金分(一般被保険者)

(事業年報B表(3)より)

年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
30	1,367,990円	1.08%	911,256円	2.77%
31	1,353,213円	△1.08%	914,030円	0.30%
2	1,404,443円	3.79%	960,387円	5.07%
3	1,274,690円	△9.24%	878,726円	△8.50%
4	1,366,935円	7.24%	953,297円	8.49%
差 引	92,245		74,571	

3.介護納付金分(介護保険第2号被保険者)

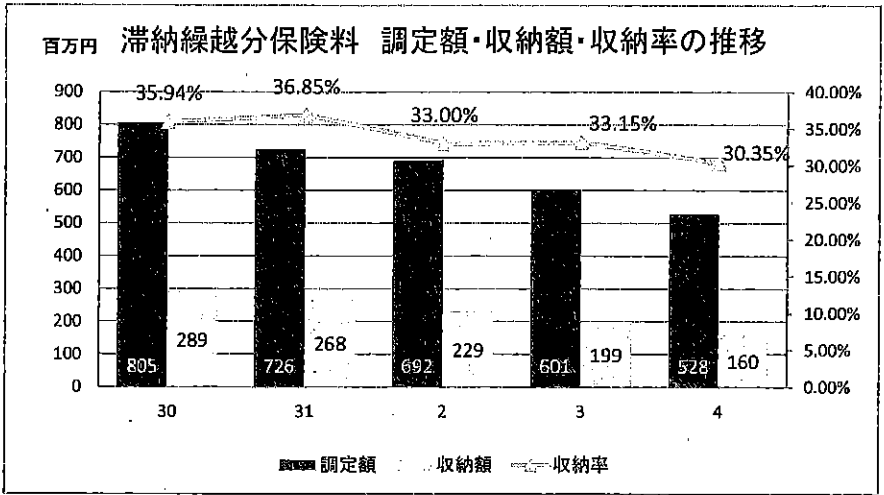
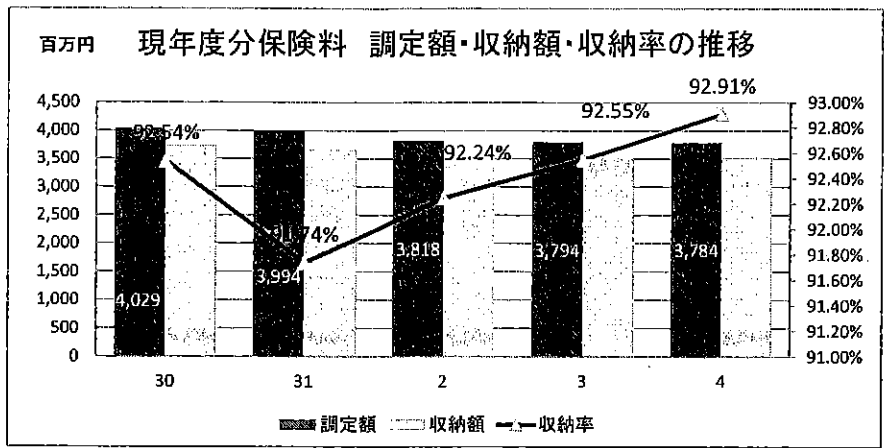
(事業年報B表(4)より)

年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
30	1,365,640円	1.76%	1,173,349円	2.76%
31	1,294,843円	△5.18%	1,118,750円	△4.65%
2	1,377,277円	6.37%	1,200,027円	7.26%
3	1,206,302円	△12.41%	1,053,104円	△12.24%
4	1,352,539円	12.12%	1,187,009円	12.72%
差 引	146,237		133,905	

保険料の収入状況

(単位:円) (賦課保で作成している収入報告書 年報)

区分 年度	種別	現年度				前年度				繰越分				合計			
		調定額	収入額	還付未済 (再掲)	収納率	調定額	収入額	還付未済 (再掲)	収納率	調定額	収入額	還付未済 (再掲)	収納率	調定額	収入額	還付未済 (再掲)	収納率
3	一般被保険者 医療分	2,587,205,777	2,397,799,624	2,400,051	92.68%	395,498,223	132,163,718	229,288	33.42%	2,982,704,000	2,529,963,342	2,629,339	33.36%	2,982,704,000	2,529,963,342	2,629,339	33.36%
	一般被保険者 後期分	891,797,347	829,164,086	405,577	92.98%	138,003,532	45,977,018	80,060	33.33%	1,029,800,879	875,141,104	485,637	33.28%	1,029,800,879	875,141,104	485,637	33.28%
	一般被保険者 介護分	314,890,676	287,203,309	150,335	91.21%	65,852,409	20,821,349	15,152	31.62%	380,743,085	308,024,658	165,487	31.60%	380,743,085	308,024,658	165,487	31.60%
	一般被保険者 (小計)	3,793,893,800	3,514,167,019	2,955,963	92.63%	599,354,164	198,962,085	324,500	33.20%	4,393,247,964	3,713,129,104	3,280,463	33.14%	4,393,247,964	3,713,129,104	3,280,463	33.14%
	退職被保険者等 医療分	0	0	0	-	1,174,326	435,899	0	37.12%	1,174,326	435,899	0	37.12%	1,174,326	435,899	0	37.12%
	退職被保険者等 後期分	0	0	0	-	405,596	147,660	0	36.41%	405,596	147,660	0	36.41%	405,596	147,660	0	36.41%
	退職被保険者等 介護分	0	0	0	-	353,381	129,958	0	36.78%	353,381	129,958	0	36.78%	353,381	129,958	0	36.78%
	退職被保険者等 (小計)	0	0	0	-	1,933,303	713,517	0	36.91%	1,933,303	713,517	0	36.91%	1,933,303	713,517	0	36.91%
	医療分計	2,587,205,777	2,397,799,624	2,400,051	92.68%	396,672,549	132,599,617	229,288	33.43%	2,983,878,326	2,530,399,241	2,629,339	33.37%	2,983,878,326	2,530,399,241	2,629,339	33.37%
	後期分計	891,797,347	829,164,086	405,577	92.98%	138,409,128	46,124,678	80,060	33.32%	1,030,206,475	875,288,764	485,637	33.27%	1,030,206,475	875,288,764	485,637	33.27%
介護分計	314,890,676	287,203,309	150,335	91.21%	66,205,790	20,951,307	15,152	31.65%	381,036,466	308,154,616	165,487	31.62%	381,036,466	308,154,616	165,487	31.62%	
合計	3,793,893,800	3,514,167,019	2,955,963	92.63%	601,287,467	199,675,602	324,500	33.21%	4,395,181,267	3,713,842,621	3,280,463	33.15%	4,395,181,267	3,713,842,621	3,280,463	33.15%	
4	一般被保険者 医療分	2,578,952,486	2,408,205,415	3,034,153	93.38%	348,582,518	106,466,112	99,026	30.54%	2,927,535,004	2,514,671,527	3,133,179	30.51%	2,927,535,004	2,514,671,527	3,133,179	30.51%
	一般被保険者 後期分	319,967,788	291,281,614	238,802	91.03%	56,528,107	16,830,575	8,890	29.77%	376,495,895	308,112,189	247,692	29.76%	376,495,895	308,112,189	247,692	29.76%
	一般被保険者 介護分	885,220,226	819,947,352	466,777	92.63%	121,637,760	36,991,082	11,984	30.41%	1,006,857,986	856,938,434	478,761	30.40%	1,006,857,986	856,938,434	478,761	30.40%
	一般被保険者 (小計)	3,784,140,500	3,519,434,381	3,739,732	93.00%	526,748,385	160,287,769	119,900	30.43%	4,310,888,885	3,679,722,150	3,859,632	30.41%	4,310,888,885	3,679,722,150	3,859,632	30.41%
	退職被保険者等 医療分	0	0	0	-	683,045	23,538	0	3.45%	683,045	23,538	0	3.45%	683,045	23,538	0	3.45%
	退職被保険者等 後期分	0	0	0	-	204,394	8,589	0	4.20%	204,394	8,589	0	4.20%	204,394	8,589	0	4.20%
	退職被保険者等 介護分	0	0	0	-	237,814	8,881	0	3.73%	237,814	8,881	0	3.73%	237,814	8,881	0	3.73%
	退職被保険者等 (小計)	0	0	0	-	1,125,253	41,008	0	3.64%	1,125,253	41,008	0	3.64%	1,125,253	41,008	0	3.64%
	医療分計	2,578,952,486	2,408,205,415	3,034,153	93.38%	349,265,563	106,489,650	99,026	30.49%	2,928,218,049	2,514,695,065	3,133,179	30.46%	2,928,218,049	2,514,695,065	3,133,179	30.46%
	後期分計	319,967,788	291,281,614	238,802	91.03%	56,732,501	16,839,164	8,890	29.68%	376,700,289	308,120,778	247,692	29.67%	376,700,289	308,120,778	247,692	29.67%
介護分計	885,220,226	819,947,352	466,777	92.63%	121,675,574	36,999,963	11,984	30.36%	1,007,095,800	856,947,315	478,761	30.35%	1,007,095,800	856,947,315	478,761	30.35%	
合計	3,784,140,500	3,519,434,381	3,739,732	93.00%	527,873,698	160,328,777	119,900	30.37%	4,312,014,138	3,679,763,158	3,859,632	30.35%	4,312,014,138	3,679,763,158	3,859,632	30.35%	



【傾向の説明及び備考欄】

- ・料率改定により、一人当たり現年調定額は増加傾向にあるが、被保険者数の減少に伴い、全体調定額は減少傾向にある。
- ・平成26年度に収納一元化したことで、滞納繰越分の収納率が上がったが、一定の回収後は回収困難な債権が残るため、収納率は横ばいの状況である。

<参考>令和4年度 東京都(公営)・市町村の保険料収納率

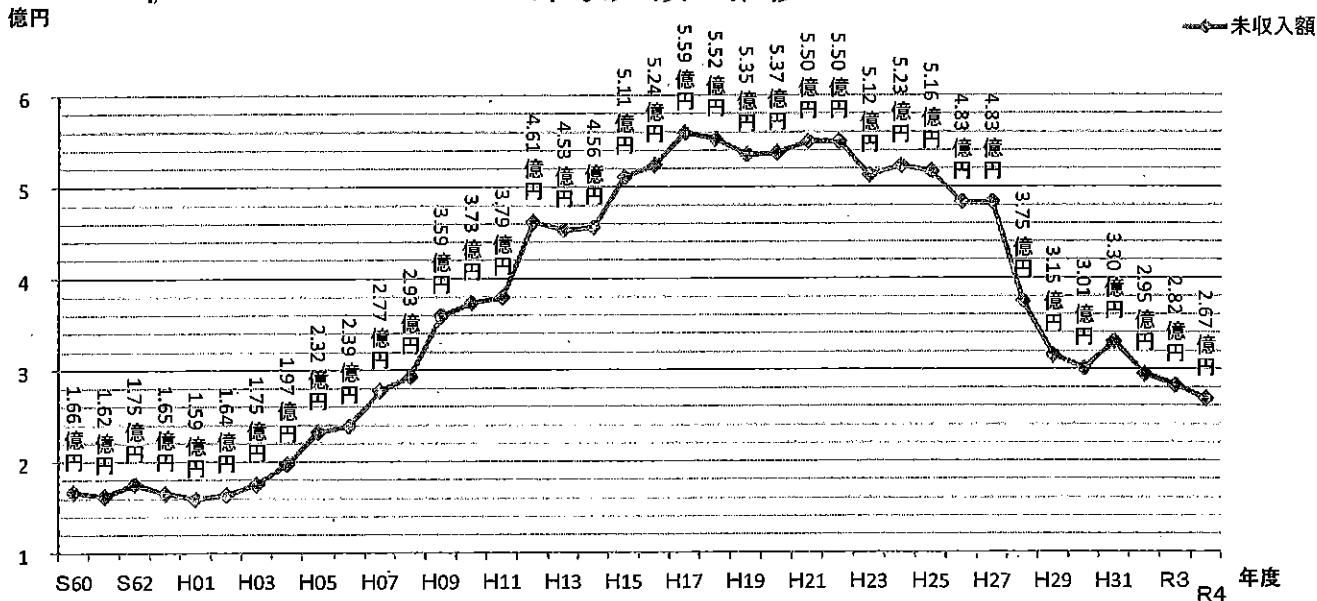
	4 東京都	4 市町村	4 立川市	3 立川市(前年度)
収納率	82.88%	88.96%	85.25%	84.42%
現年度分	91.30%	95.23%	92.91%	92.55%
滞納繰越分	29.33%	32.59%	30.35%	33.15%

調定・収納額の推移

現年度賦課分

年度	決算額				現年度 収納率	対前年度 増減	不納欠損額 e	未収入額 F=a-d-e
	調定額 (累計) a	収入額 (累計) b	還付未済額 (累計) c	収納額 (累計) d=b-c				
S60	1,561,446,700	1,395,130,518	0	1,395,130,518	89.35%		166,316,182	
S61	1,651,661,970	1,489,323,491	76,010	1,489,247,481	90.17%	0.82	162,414,489	
S62	1,761,438,840	1,586,647,800	40,050	1,586,607,750	90.07%	△ 0.10	174,831,090	
S63	1,846,181,500	1,680,877,588	11,570	1,680,866,018	91.05%	0.98	165,315,482	
H01	1,890,660,060	1,731,944,586	6,900	1,731,937,686	91.60%	0.55	158,722,374	
H02	1,986,557,040	1,822,994,452	31,000	1,822,963,452	91.76%	0.16	163,593,588	
H03	2,126,187,660	1,951,193,752	86,062	1,951,107,690	91.77%	0.01	175,079,970	
H04	2,163,389,400	1,966,763,100	54,200	1,966,708,900	90.91%	△ 0.86	196,680,500	
H05	2,314,976,100	2,083,105,025	28,600	2,083,076,425	89.98%	△ 0.93	231,899,675	
H06	2,438,785,400	2,200,022,653	42,900	2,199,979,753	90.21%	0.23	238,805,647	
H07	2,507,007,700	2,230,300,644	35,100	2,230,265,544	88.96%	△ 1.25	276,742,156	
H08	2,601,281,800	2,308,733,348	45,079	2,308,688,269	88.75%	△ 0.21	292,593,531	
H09	3,006,918,900	2,647,841,393	112,800	2,647,728,593	88.05%	△ 0.70	359,190,307	
H10	3,159,222,400	2,785,875,196	76,600	2,785,798,596	88.18%	0.13	168,200	373,255,604
H11	3,231,020,000	2,851,979,092	0	2,851,979,092	88.27%	0.09	379,040,908	
H12	3,782,753,800	3,321,507,811	69,600	3,321,438,211	87.80%	△ 0.47	461,315,589	
H13	3,863,777,700	3,410,964,046	200,600	3,410,763,446	88.28%	0.48	453,014,254	
H14	4,012,376,900	3,556,869,915	68,600	3,556,801,315	88.65%	0.37	34,900	455,540,685
H15	4,479,051,500	3,968,063,364	130,500	3,967,932,864	88.59%	△ 0.06	511,118,636	
H16	4,596,224,500	4,072,812,136	166,700	4,072,645,436	88.61%	0.02	523,579,064	
H17	4,818,102,000	4,259,525,766	335,600	4,259,190,166	88.40%	△ 0.21	558,911,834	
H18	4,875,632,900	4,323,900,085	422,900	4,323,477,185	88.68%	0.28	37,300	552,118,415
H19	4,883,299,400	4,348,631,490	562,900	4,348,068,590	89.04%	0.36	2,900	535,227,910
H20	4,268,767,200	3,731,940,979	309,800	3,731,631,179	87.42%	△ 1.62	7,500	537,128,521
H21	4,194,786,900	3,645,480,249	338,800	3,645,141,449	86.90%	△ 0.52	0	549,645,451
H22	4,150,653,300	3,583,283,911	788,400	3,582,495,511	86.31%	△ 0.59	0	549,645,451
H23	4,069,101,900	3,557,459,627	1,221,900	3,556,237,727	87.40%	1.09	395,000	512,469,173
H24	4,346,400,800	3,824,635,466	1,241,450	3,823,394,016	87.97%	0.57	0	523,006,784
H25	4,419,263,400	3,904,093,895	1,369,400	3,902,724,495	88.31%	0.34	94,700	516,444,205
H26	4,676,149,800	4,195,207,310	1,672,600	4,193,534,710	89.68%	1.37	104,600	482,510,490
H27	4,480,832,900	4,060,363,967	2,132,307	4,058,231,660	89.68%	1.37	75,200	482,510,490
H28	4,193,516,400	3,822,327,972	3,777,900	3,818,550,072	91.06%	0.89	138,400	374,827,928
H29	4,099,891,200	3,786,960,288	2,562,510	3,784,397,778	92.30%	1.24	101,300	315,392,122
H30	4,028,546,800	3,730,156,784	2,325,144	3,727,831,640	92.54%	0.24	35,800	300,679,360
H31	3,994,411,600	3,667,078,390	2,725,200	3,664,353,190	91.74%	△ 0.80	77,500	329,980,910
R2	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	0.50	1,384,700	294,709,437
R3	3,793,893,800	3,514,167,019	2,955,963	3,511,211,056	92.55%	0.31	339,600	282,343,144
R4	3,784,140,500	3,519,434,381	3,491,332	3,515,943,049	92.91%	0.36	949,500	267,247,951

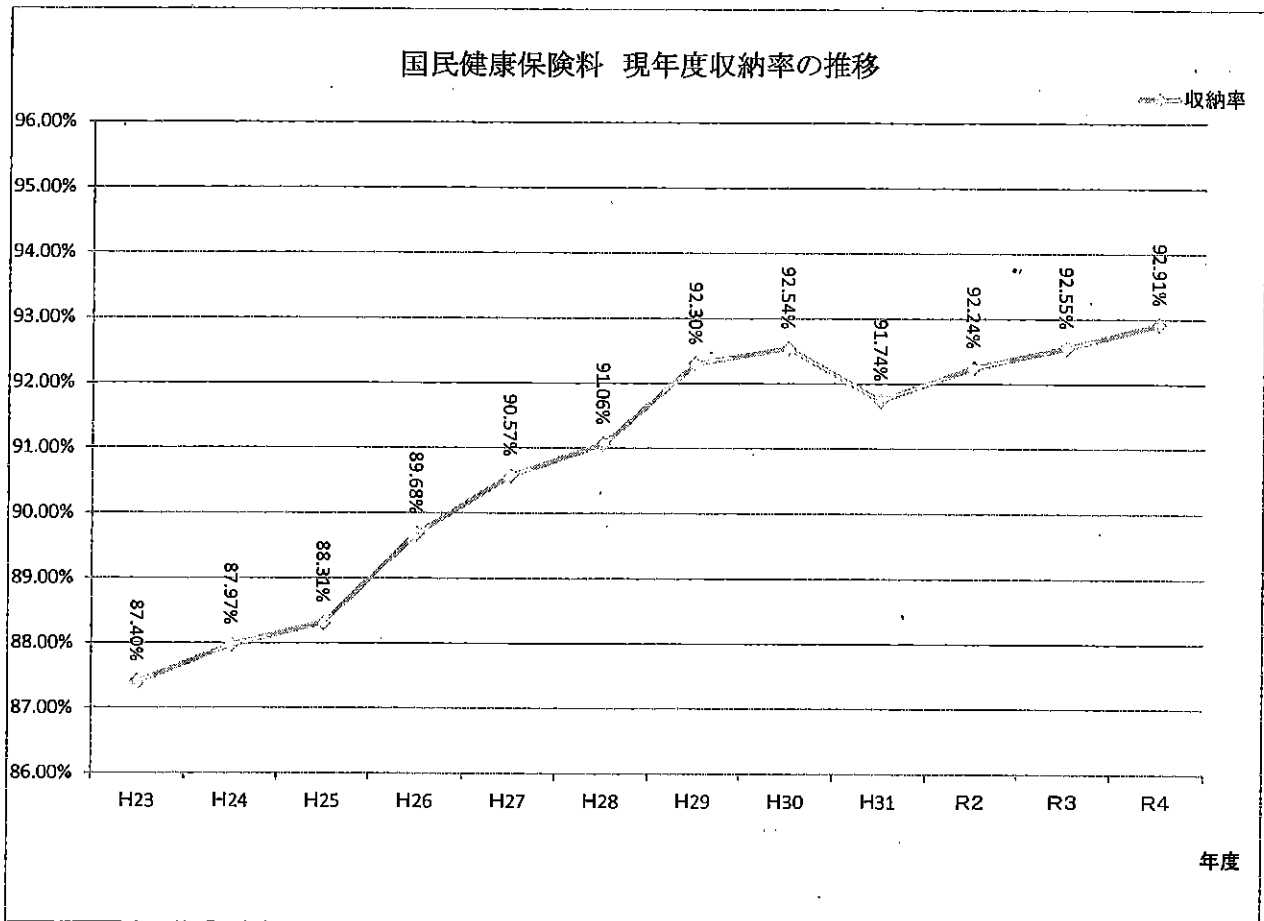
未収入額の推移



調定と収納の推移 (詳細版)

現年度賦課分

区分	調定額 a	収入額 b	還付未済額 c	収納額 d=b-c	収納率 e=d/a	前年度 収納率	不納欠損額 f	未収入額 g=a-d-f	
2年度	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	91.74%	1,384,700	294,709,437	
一般	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	91.73%	1,384,700	294,709,437	
	医療	2,604,936,051	2,410,314,841	2,281,201	2,408,033,640	92.44%	91.96%	933,844	195,968,567
	支援金	897,457,911	828,998,750	784,912	828,213,838	92.28%	91.82%	326,219	68,917,854
	介護	315,651,338	285,978,102	274,417	285,703,685	90.51%	89.68%	124,637	29,823,016
退職	0	0	0	0	-	96.49%	0	0	
	医療	0	0	0	0	-	96.55%	0	0
	支援金	0	0	0	0	-	96.49%	0	0
	介護	0	0	0	0	-	96.28%	0	0
3年度	3,793,893,800	3,514,167,019	2,955,963	3,511,211,056	92.55%	92.24%	339,600	282,343,144	
一般	3,793,893,800	3,514,167,019	2,955,963	3,511,211,056	92.55%	92.24%	339,600	282,343,144	
	医療	2,587,205,777	2,397,799,624	2,400,051	2,395,399,573	92.59%	92.44%	225,503	191,580,701
	支援金	891,797,347	829,164,086	405,577	828,758,509	92.93%	92.28%	79,298	62,959,540
	介護	314,890,676	287,203,309	150,335	287,052,974	91.16%	90.51%	34,799	27,802,903
退職	0	0	0	0	-	-	0	0	
	医療	0	0	0	0	-	0	0	
	支援金	0	0	0	0	-	0	0	
	介護	0	0	0	0	-	0	0	
4年度	3,784,140,500	3,519,434,381	3,739,732	3,515,694,649	92.91%	92.55%	949,500	267,496,351	
一般	3,784,140,500	3,519,434,381	3,739,732	3,515,694,649	92.91%	92.55%	949,500	267,496,351	
	医療	2,578,952,486	2,408,205,415	3,034,153	2,405,171,262	93.26%	92.59%	633,150	173,148,074
	支援金	885,220,226	819,947,352	466,777	819,480,575	92.57%	92.93%	217,156	65,522,495
	介護	319,967,788	291,281,614	238,802	291,042,812	90.96%	91.16%	99,194	28,825,782
退職	0	0	0	0	-	-	0	0	
	医療	0	0	0	0	-	0	0	
	支援金	0	0	0	0	-	0	0	
	介護	0	0	0	0	-	0	0	



納付方法別の収納状況

1.納期内納入

① 口座振替による納入

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
2	7,042	1,402,467,700	1,363,295,300	97.21%
	22.9%	36.7%	38.7%	
3	7,033	1,390,499,700	1,353,544,300	97.34%
	22.9%	36.4%	38.4%	
4	6,806	1,401,986,800	1,359,644,300	96.98%
	22.2%	37.0%	38.7%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に占める割合である。

② 特別徴収による納入

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
2	4,134	345,981,380	345,981,380	100.00%
	17.5%	9.1%	9.8%	
3	4,033	347,269,800	347,269,800	100.00%
	12.8%	8.7%	9.5%	
4	3,596	310,056,300	310,056,300	100.00%
	11.7%	8.2%	8.8%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に占める割合である。

③ 自主納付(コンビニ、クレジット含)

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
2	19,541	2,069,596,220	1,330,638,483	64.29%
	100.0%	54.2%	37.8%	
3	19,356	2,063,578,900	1,345,999,956	65.23%
	61.3%	51.7%	36.7%	
4	20,216	2,072,097,400	1,355,157,349	65.40%
	66.0%	54.8%	38.5%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に対応する割合である。

④ 計(①+②+③)

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
2	30,717	3,818,045,300	3,039,915,163	79.62%
	100.0%	100.0%	85.5%	
3	30,422	3,801,348,400	3,046,814,056	80.15%
	100.0%	100.0%	86.3%	
4	30,618	3,784,140,500	3,024,857,949	79.94%
	100.0%	100.0%	86.0%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に対応する割合である。

2.納期後納入 各納期限後に納付した金額を集計。

	職員による収納(円)	嘱託等による収納(円)	窓口等の収納(円)	計(円)
2	0	0	482,036,000	482,036,000
	0.00%	0.00%	13.69%	13.69%
3	0	0	464,397,000	464,397,000
	0.00%	0.00%	12.67%	12.67%
4	0	0	490,887,000	490,887,000
	0.00%	0.00%	13.96%	13.96%

※下段の割合は、3.合計欄の収納額(円)に対応する割合である。

3.合計(納期内納入+納期後納入)

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
2	30,717	3,818,045,300	3,521,951,163	92.24%
3	30,422	3,793,893,800	3,511,211,056	92.55%
4	30,618	3,784,140,500	3,515,694,649	92.91%

口座振替状況/保険料の減免実績

1 口座振替による収納実績

年度		件数	金額	割合
2	振替済	64,235件	1,363,295,300円	97.21%
	振替不能	1,670件	39,172,400円	2.79%
	振替依頼数	65,905件	1,402,467,700円	100.00%
3	振替済	64,243件	1,353,553,400円	96.55%
	振替不能	1,646件	35,904,900円	2.56%
	振替依頼数	65,889件	1,389,458,300円	99.11%
4	振替済	63,577件	1,359,644,300円	96.98%
	振替不能	1,651件	42,342,500円	3.02%
	振替依頼数	65,228件	1,401,986,800円	100.00%
差引	振替済	△ 666件	6,090,900	0.43
	振替不能	5	6,437,600	0.46
	振替依頼数	△ 661件	12,528,500	0.89

2 口座振替率

年度	現年度収入額	口座決済額	口座収入割合
2	3,525,291,693円	1,363,295,300円	38.67%
3	3,514,167,019円	1,389,458,300円	39.54%
4	3,519,434,381円	1,359,644,300円	38.63%
差引	5,267,362円	△ 29,814,000円	△ 0.91

3 保険料の減免実績

年度		減免件数	減免額
2	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	1,717件	181,369,700円
	第2条1号(災害・上記以外)	0件	0円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	100件	961,500円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	34件	1,240,975円
	東日本大震災に伴う減免	4件	117,500円
	収監による減免	20件	597,100円
	非自発的失業者	389件	34,689,148円
	計	2,264件	218,975,923円
3	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	378件	57,378,300円
	第2条1号(災害・上記以外)	0件	0円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	118件	1,442,300円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	63件	997,197円
	東日本大震災に伴う減免	5件	142,600円
	収監による減免	11件	690,200円
	非自発的失業者	317件	32,157,279円
計	892件	92,807,876円	
4	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	136件	20,892,500円
	第2条1号(災害・上記以外)	0件	0円
	第2条2号(納付義務者の死亡・1級程度の障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	107件	978,100円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	66件	963,700円
	東日本大震災	4件	172,100円
	収監による減免	10件	281,100円
	非自発的失業者	266件	27,823,200円
計	589件	51,110,700円	
差引	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	△ 242件	△ 36,485,800円
	第2条1号(災害・上記以外)	0件	0円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	△ 11件	△ 464,200円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	3件	△ 33,497円
	東日本大震災に伴う減免	△ 1件	29,500円
	収監による減免	△ 1件	△ 409,100円
	非自発的失業者	△ 51件	△ 4,334,079円
計	△ 303件	△ 41,697,176円	

※非自発的失業者の件数と金額は、前年度に申請があったものを含む。

不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損処理状況 全体(一般+退職)

賦課年度	即時消滅 a		消滅時効 b		執行停止2年 c		総合計 d(a+b+c)	
	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数
平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	45,787	6	0	0	0	0	45,787	6
平成24年度	24,250	3	0	0	0	0	24,250	3
平成25年度	0	0	3,059	1	0	0	3,059	1
平成26年度	6,547	4	3,563	1	0	0	10,110	5
平成27年度	594,111	26	202,920	22	42,565	5	839,596	53
平成28年度	753,272	56	421,610	39	67,630	9	1,242,512	104
平成29年度	1,563,923	97	544,510	50	330,140	32	2,438,573	179
平成30年度	3,266,627	174	1,953,465	222	365,084	69	5,585,176	465
平成31年度	5,124,833	320	6,856,489	972	1,306,394	171	13,287,716	1,463
令和2年度	14,117,584	704	27,895,235	4,699	5,877,229	767	47,890,048	6,170
令和3年度	9,789,006	651	0	0	0	0	9,789,006	651
令和4年度	633,150	45	0	0	0	0	633,150	45
合計	35,919,090	2,086	37,880,851	6,006	7,989,042	1,053	81,788,983	9,145

理由別分類	即時消滅 a		消滅時効 b		執行停止2年 c		総合計 d(a+b+c)	
	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数
1. 無財産 (法15の7①1号)	54,792,978	44.5%	45,788,563	37.2%	1,995,002	1.6%	102,576,543	83.3%
1-1 滞納者が全く無財産	579,500	0.5%	295,448	0.2%	0	0.0%	874,948	0.7%
1-2 滞納者が事業失敗で無財産	339,000	0.3%	291,040	0.2%	0	0.0%	630,040	0.5%
1-3 多少財産有り、滞納処分をすると生活困窮	53,874,478	43.7%	45,202,075	36.7%	1,995,002	1.6%	101,071,555	82.1%
2. 生活困窮 (法15の7②2号)	0	0.0%	6,226,113	5.1%	8,913,443	7.2%	15,139,556	12.3%
2-1 生保適用中	0	0.0%	4,513,513	3.7%	7,116,226	5.8%	11,629,739	9.4%
2-2 生保に近い生活状態	0	0.0%	1,712,600	1.4%	1,797,217	1.5%	3,509,817	2.8%
内 2-2-1 病気や怪我で生活苦	0	0.0%	850,000	0.7%	1,736,917	1.4%	2,586,917	2.1%
2-2-2 サラ金、借金で生活苦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2-2-3 失業、転職で生活苦	0	0.0%	862,600	0.7%	60,300	0.0%	922,900	0.7%
3. 所在と財産が不明 (法15の7③3号)	0	0.0%	4,091,535	3.3%	1,345,400	1.1%	5,436,935	4.4%
3-1 住民登録が無く転居先不明	0	0.0%	4,091,535	3.3%	1,345,400	1.1%	5,436,935	4.4%
3-2 住民登録はあるが転居先不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	54,792,978	44.5%	56,106,211	45.6%	12,253,845	10.0%	123,153,034	100.0%

滞納状況/滞納処分の執行状況

1.滞納状況

①滞納世帯数と一世帯当たり滞納額

年度	滞納世帯数 a	国保世帯数 (年度末) b	年度中の 全喪失世帯数 c	滞納世帯率 d=a/(b+c)	滞納額 (現年度) e	一世帯当たり の 滞納額
3	3,594世帯	25,636世帯	6,942世帯	11.03%	267,967,931円	74,560円
4	4,376世帯	24,730世帯	8,291世帯	13.25%	278,811,386円	63,714円

※滞納額 eは、出納閉鎖5月31日時点の金額

※ d = $\frac{\text{現年度賦課の滞納世帯数 a (出納閉鎖5月31日時点)}}{\text{国保世帯数 b (年度末3月31日時点) + 年度中の全喪失世帯数 C (年度末3月31日時点)}}$

2.滞納処分の執行状況

①処分件数

年度			差押					交付要求	合計	
			預貯金	給与	生命保険	不動産	その他			計
30	前年度繰越分	件数	22	34	95	165	39	355	50	405
	新規分	件数	419	31	50	45	50	595	46	641
		金額(円)	75,195,444	14,461,698	16,812,000	22,339,222	21,145,425	149,953,789	11,050,072	161,003,861
	計 (件数)			441	65	145	210	89	950	96
31	前年度繰越分	件数	40	27	88	168	36	359	43	402
	新規分	件数	367	47	49	25	32	520	50	570
		金額(円)	58,841,741	10,552,208	18,949,569	5,050,000	29,152,185	122,545,703	19,432,423	141,978,126
	計 (件数)			407	74	137	193	68	879	93
2	前年度繰越分	件数	29	32	73	75	33	242	142	384
	新規分	件数	147	11	25	4	15	202	63	265
		金額(円)	22,285,915	3,326,020	7,930,323	1,468,900	11,729,011	46,740,169	19,985,017	66,725,186
	計 (件数)			176	43	98	79	48	444	205
3	前年度繰越分	件数	19	19	58	53	18	167	114	281
	新規分	件数	255	10	35	9	32	341	64	405
		金額(円)	42,905,763	4,509,900	7,455,800	4,400,500	12,306,875	71,578,838	14,886,300	86,465,138
	計 (件数)			274	29	93	62	50	508	178
4	前年度繰越分	件数	19	12	54	43	24	152	103	255
	新規分	件数	159	11	53	11	21	255	58	313
		金額(円)	25,971,138	3,019,166	14,649,200	3,350,899	7,398,779	54,389,182	13,093,096	67,482,278
	計 (件数)			178	23	107	54	45	407	161

②差押に係る処理件数

年度	処理件数		
	換価	解除	計
29	494	118	612
30	435	92	527
31	392	48	440
2	154	14	168
3	267	38	305
4	176	34	210

VI. 保健事業等の状況

特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査

生活習慣病の予防や早期発見・治療を目的とし、各医療保険者に平成20年度から義務付けられた。

【実施状況】

年度	対象人数	受診人数	受診率(健診)
30	29,048	10,928	37.62%
31	28,002	9,651	34.47%
2	27,271	9,339	34.25%
3	27,022	9,380	34.71%
4	26,438	9,243	34.96%

※「対象人数」:4月1日現在で40歳～74歳、「受診人数」:当該年度中の受診者総数。

(2) 特定保健指導

特定健康診査および人間ドック補助事業利用の結果、メタボリックシンドローム等の該当者または予備の方を対象として、食生活等の生活習慣の改善に向けたアドバイスをを行う事業。

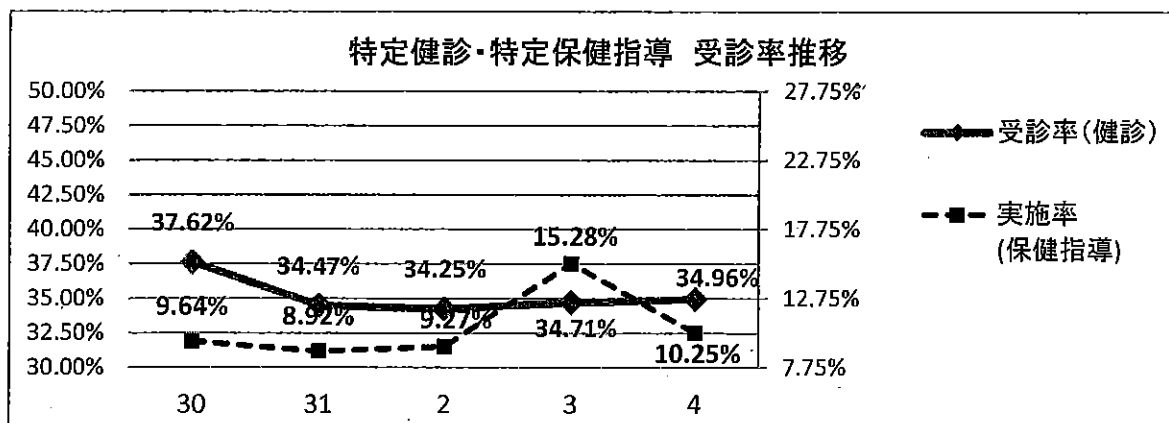
特定健診とともに平成20年度から各医療保険者に義務付けられた。

【実施状況】

年度	対象人数 (人)	動機付支援 (人)	積極的支援 (人)	実施率 (保健指導)
30	1,234	102	17	9.64%
	前年度健診受診者(再掲)	68	11	
31	1,099	86	12	8.92%
	前年度健診受診者(再掲)	54	8	
2	1,251	101	15	9.27%
	前年度健診受診者(再掲)	43	6	
3	1,132	145	28	15.28%
	前年度健診受診者(再掲)	107	18	
4	1,102	88	25	10.25%
	前年度健診受診者(再掲)	57	17	

※平成22年特定健診等受診分より、民間の実施事業者への業務委託を開始

※令和2年度特定健診等受診分より、対象のうち医療受診勧奨該当者にも利用案内を送付



<参考:法定報告値集計>令和3年度 特定健診・保健指導実施状況

※令和4年12月5日現在

	特定健診		保健指導	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	実施者数 (人)	実施率 (%)
東京都計	740,165	42.9%	11,941	13.8%
26市計	265,240	47.0%	4,703	14.7%
立川市	9,274	38.9%	126	11.5%

人間ドック・脳ドック受診補助

30～74歳の立川市国保加入者(及び後期高齢者)の方を対象として、1年度に1回人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成する事業。ただし、特定健診と人間ドック補助の併用は不可。平成14年度から人間ドック・平成17年度より脳ドックの受診補助を開始している。

※ただし保険料の未納がある場合は補助できないことがある。

【補助金額】 (平成22年度に金額を変更)

人間ドック 20,000円 (受診費用が下回る時は、受診費用全額まで)

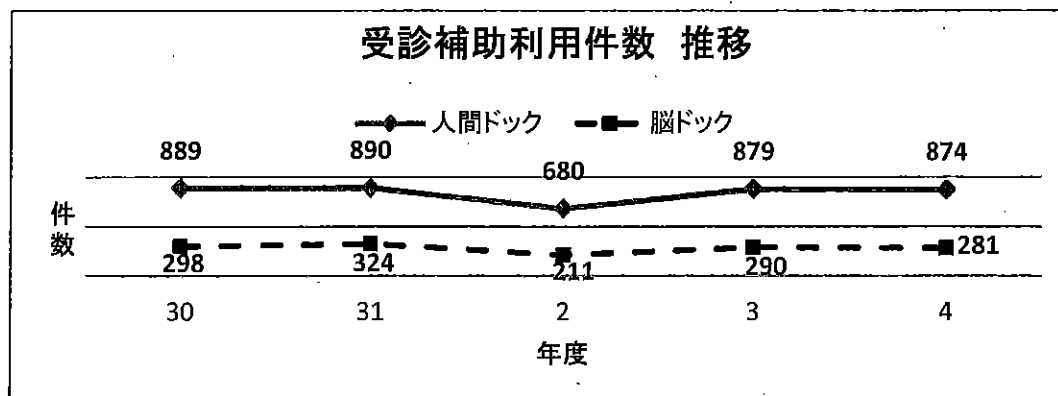
脳ドック 15,000円 (受診費用が下回る時は、受診費用全額まで)

【受診補助利用状況】

	件数		金額 (円)
	人間ドック	脳ドック	
30	889	298	22,211,300
31	890	324	22,635,240
2	680	211	16,753,600
3	879	290	21,903,950
4	874	281	21,678,400
参考(後期)	332	124	8,478,400

【人間ドック・脳ドックの契約受診機関】

契約受診機関	契約開始年度	人間ドック実施	脳ドック実施
川野病院	平成14年度	○	○
多摩健康管理センター	〃	○	
立川相互ふれあいクリニック健康管理センター	〃	○	○
立川中央病院附属健康クリニック	〃	○	○
立川北口健診館	〃	○	○
立川病院健診センター	〃	○	○
JA東京健康管理センター	〃	○	○
国立病院機構災害医療センター	平成20年度	○	○
鈴木慶やすらぎクリニック	平成28年度		○
おおたか脳神経外科・内科	平成29年度		○



その他保健事業

(1) 一般施策で実施する健康づくり事業

市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与することを目的とし、負担金支出を開始。

体力アップ体操教室

<負担金支出状況>

(平成26年度より開始)

年度	主管課	負担金支出対象者数(人)		支出額(円)
		国保	後期高齢	
30	スポーツ振興課	国保	29	51,235
		後期高齢	18	32,937
31	スポーツ振興課	国保	23	40,032
		後期高齢	26	48,480
2	スポーツ振興課	国保	18	44,304
		後期高齢	19	44,592
3	スポーツ振興課	国保	26	45,600
		後期高齢	24	42,768
4	スポーツ振興課	国保	16	57,600
		後期高齢	16	33,600

(2) ジェネリック医薬品差額通知 (平成24年度より開始)

主に生活習慣病や削減の見込まれる薬剤の処方を受けている100円以上の縮減が見込まれる被保険者を対象に、ジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額を通知する。

年度	発送回数	発送件数
30	3	6,382
31	3	5,718
2	3	5,016
3	3	4,495
4	3	3,749

(3) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業 (平成26年度より開始)

専門職との面談や電話指導を用いてセルフマネジメント能力の維持と検査データ等のモニタリングを実施し、被保険者の健康と生活の質を長期的に維持することで、重症化を遅延、予防する。令和2年度から薬局プランを開始。令和3年度から看護師プランでオンライン面談も開始。

- ・看護師プラン…専門の看護師・保健師等が面談及び電話により約6か月間糖尿病の重症化予防指導を行う。
 - ・薬局プラン…かかりつけ薬局にて薬剤師が最大年6回の面談を実施し、糖尿病の重症化予防指導を行う。
- 両プランともに新規プログラムを終了した被保険者が参加可能な継続プログラムを設け、長期的な予防指導を実施。

年度	参加人数		人工透析への移行人数		委託料(円)
	新規	継続	看護師プラン	薬局プラン	
30	新規	18		0	5,716,590
	継続	20		0	
31	新規	17		0	6,108,520
	継続	25		0	
2	新規	11	看護師プラン 5	0	5,377,350
	継続	22	薬局プラン 6	0	
3	新規	11	看護師プラン	3	0
			薬局プラン	8	0
	継続	25	看護師プラン	17	0
			薬局プラン	8	0
4	新規	11	看護師プラン	6	0
			薬局プラン	5	0
継続	24	看護師プラン	16	0	
		薬局プラン	8	0	